

ともに未来を考え
社会の新たな可能性を
テクノロジーと情熱で切り拓く



INTEGRATED REPORT 2022

日鉄ソリューションズ 統合報告書2022



パーパス

ともに未来を考え 社会の新たな可能性を テクノロジーと情熱で切り拓く

社会が大きく変化し続け、
多様性が求められている時代。
答えは一つではありません。

必要なのは変革の力。
一人ひとりが真価を発揮し、
社会の可能性を広げていくことが重要です。

日鉄ソリューションズは、
それぞれが描く未来を共有し、
何が必要かをともに考え、実現していきます。

積み重ねた知見とテクノロジーの力、
そして私たちの情熱で、
新たな可能性を切り拓いていきます。



日鉄ソリューションズの歩み

先端ITで社会課題にチャレンジしてきたNSSOLの歴史は
デジタルトランスフォーメーション(DX)を支えるNSSOLのDNAです。

連結売上高の推移

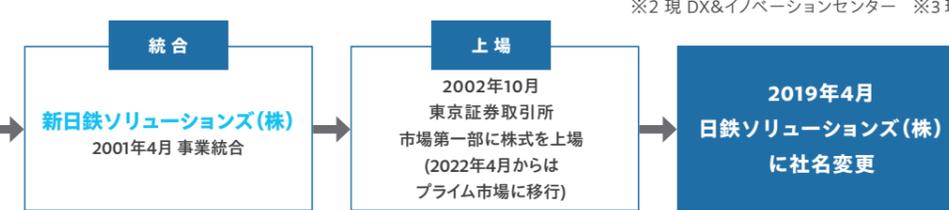
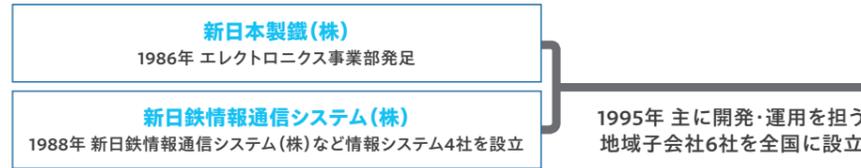


アライアンスの取り組み

システム構築・サービス提供事例

拠点設立・拡充等

会社沿革



CONTENTS

イントロダクション 01

- 01 パーパス
- 03 歩み
- 05 目次

メッセージ 07

- 07 社長メッセージ

価値創造プロセス 11

- 11 価値創造プロセス
- 13 ビジネスモデルを実現する当社の強み
- 15 テクノロジーの未来目標
- 17 マテリアリティ
- 19 2021-2025年度中期事業方針
- 25 財務担当役員メッセージ

サステナビリティ 27

- 27 「社会」への取り組み
- 33 「環境」への取り組み

コーポレートガバナンス 35

- 35 役員一覧
- 37 コーポレートガバナンス体制

事業活動 41

- 41 日鉄ソリューションズの総合力
- 43 DX&イノベーションセンター
- 44 産業ソリューション事業本部
- 45 流通・サービスソリューション事業本部
- 46 テレコムソリューション事業本部
- 47 金融ソリューション事業本部
- 48 社会公共ソリューション事業本部
- 49 IoTソリューション事業推進部
- 50 ITインフラソリューション事業本部
- 51 デジタルテクノロジー&ソリューション事業部
- 52 鉄鋼ソリューション事業本部
- 53 営業統括本部 グローバルビジネス統括部
- 54 技術本部 システム研究開発センター

データ 55

- 55 財務
- 57 非財務情報
- 59 株式情報
- 60 会社情報



ロゴマーク



「信頼」と「成長」が私たちのシンボルです。

私たちには、日本製鉄グループとして長年培ってきた「信頼」があります。そして、さらなる「成長」を目指すシステムインテグレータとしての強い決意があります。この「信頼」と「成長」をコーポレートイメージとしてシンボルマークにしました。ブランド名である「NS Solutions」の「NS」をモチーフにして、「N」は重厚な信頼感を、「S」は成長する躍動感をイメージしています。

また、「N」の中のブルースクエアは先進性を、「S」との間のイエローアローは成長の方向性をイメージしています。

私たちは、このマークを「グローイングNS」と呼びます。これからの「日鉄ソリューションズ」にご期待ください。

編集方針

当社にとって初めての統合報告書となる本書は、皆さまに基本的な事項を知っていただくことを念頭に編集をいたしました。

前半では、当社の歩みを概観した後、価値創造プロセス、当社の強み、それらに基づく2021-2025年度中期事業方針等について、丁寧な説明を心掛けました。

後半では、環境、社会（人材）、ガバナンスについて、当社のマテリアリティ（重要課題）と価値創造プロセスの各要素との関わりをわかりやすく説明することを心掛けました。

また、当社事業に対する理解を深めていただくよう、各事業本部（事業部・センター等）について紹介いたしました。

今後も読みやすい統合報告書を目指して改善してまいりますので、忌憚のないご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。本書が、皆さまのご理解の一助になればと願っております。

<注記>

この統合報告書に掲載されているサービス名、商品名等は、日鉄ソリューションズ株式会社あるいは各社の登録商標または商標です。

見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社グループが現時点で把握可能な情報に基づく将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。実際の業績は異なる場合があることをご承知おください。

対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

対象範囲

日鉄ソリューションズ株式会社（NSSOL）及びNSSOLグループ会社（子会社21社、関連会社1社）

発行時期

2022年10月
© 2022 NS Solutions Corporation

参考にしたガイドライン等

- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

サステナビリティ課題におけるマテリアリティの特定においては、以下を参考としました。

- Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- Sustainability Accounting Standards Board（SASB）
- 各種ESG格付け評価

社長メッセージ

事業活動を通じ、 サステナビリティへの取り組みを 進めてまいります。

代表取締役社長

森田 宏之

はじめに

2001年発足の当社も2022年4月に21年目を迎えました。この間、当社はシステムの開発・運用、コンサルティングサービスといったシステムのインテグレーション力を蓄積・強化し、お客様の幅広い課題を解決してきました。

世界は、新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ危機に端を発する地政学リスクの高まり、気候変動に伴う災害の激甚化、脱炭素社会への移行など、変化の激しい、先が見えない時代となっています。一方、我が国においては、労働市場の流動化の進展や、少子高齢化と、それに伴い今後ますます加速する労働力人口の減少等、社会構造の変化が進みつつあります。これら世界規模で起きている変化や、日本固有の変化は、我々の生活にも大きな影響を与え始めているだけでなく、これらに起因する様々な社会課題それぞれが複雑に絡み合っていることもあり、その解決は容易ではありません。

こうした複雑化する社会課題の解決には、企業を含めた社会全体でのパラダイムシフトへの取り組みが求められております。その取り組みにおいて、大きな役割を果たすのが、IT(情報技術)です。多くの業界において、ITを活用したDXへの取り組みが進んでおります。その中で、ITを駆使し、お客様とともに様々な社会課題を解決する当社の重要性は増しております。

当社は、お客様と深く長きにわたるパートナーシップを築き、お客様にとってのより本質的な経営課題にも取り組むことを通じて様々な社会課題の解決に貢献し、お客様とともに成長してまいります。

サステナビリティ経営への取り組み

当社は企業理念として、

企業理念

創造・信頼・成長

日鉄ソリューションズは、
情報技術のプロフェッショナルとして、
真の価値の創造により、
お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、
社会の発展に貢献していきます。

を定め、これに基づき、豊かな社会づくりに向けてESGの観点で様々な事業活動に取り組んでまいりました。社会が大きな構造変化にある中、社会的な存在としての企業の在り方があらためて問われております。

日鉄ソリューションズ(株)として20周年を迎えた2021年度に、次の10年・20年を見据え、新たに社会的な存在意義としてのパーパスを定め、企業理念の体系(パーパス・ビジョン・バリュー)を再構築するとともに、それを起点とした価値創造プロセスに基づきサステナビリティ経営を推進することで、真の企業価値向上を図ることを発表しました。

まず、パーパスは、役員から若手までの多くの社員による参画、議論を経て、当社が目指す社会の在りたい姿と、それに向けた当社ならではの役割・価値とその提供の仕方を言語化しました。

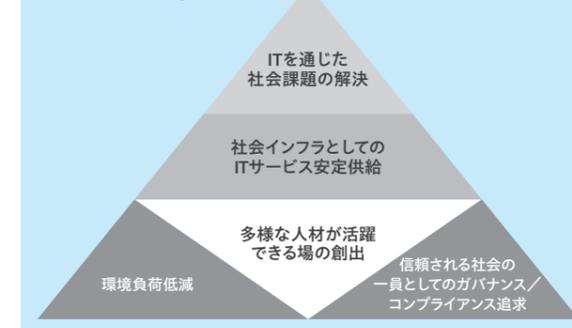


パーパス

ともに未来を考え
社会の新たな可能性を
テクノロジーと情熱で切り拓く

このパーパスを、サステナビリティ経営の起点かつ中核として社員に浸透・定着を図るとともに、サステナビリティ経営の実践にあたり、新たに国際的なフレームワークに準拠した「価値創造プロセス」を整理し、下記5つのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)を定めました。

マテリアリティ



社会課題の解決に向けた取り組みは、企業も社会の一員として果たすべき当然の責務です。当社はその推進の起点としてのパーパス、お客様のDX実現にともにその難所を乗り越えていくかけがえのない「ファーストDXパートナー」を目指すというビジョン(中期的に目指す自社の姿)、そして社員の大切にすべき価値観として4つのバリューを理念の体系として設定しました。

バリュー

チャレンジ
ともに

未来
プロフェッショナル

P.28

当社はこれらの理念の実践を通じて、社会価値を創造していきます。国連が主導するSDGsにも積極的に取り組み、グローバルな社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

この取り組みの前提として、人材が最も重要な資本である当社においては、お客様に高い価値を提供する、「創造的で高度なITプロフェッショナル集団」が活き活きと働ける会社づくりが不可欠です。

当社は2015年から働き方変革に注力しており、創造的で高度なIT人材にとって魅力的な、エンゲージメントの高い、働きがいのある会社づくりを引き続き進めるべく、働きやすい職場環境づくり、人材育成の充実、人事諸制度の整備、女性活躍の促進、ダイバーシティ&インクルージョンなど、組織・風土・文化の様々な面から取り組んでいます。2021年度においても、自己選択型学習や、基幹職役割給・65歳定年制・若手の早期登用を可能とする仕組みの導入等を進めました。加えて、エンゲージメントサーベイによる会社・職場課題の早期把握・対応も行いました。これからの社員一人ひとりが職場に魅力を感じ、自らの成長と働きがいを実感できる活力溢れる会社であり続けるように努めていきます。

2021-2025年度中期事業方針

当社は、2030年頃のデジタル社会の到来を見据え、持続的な事業成長に向け「2021-2025年度中期事業方針」を策定し、2021年4月に公表しました。

中期の事業方針として、下記4つの柱をもって、事業を運営しています。

中期の事業方針 4つの柱

1

進展するDXニーズの 着実な取り込み

お客様への提供価値を磨き、
加速するDXニーズを着実に捉えて、
事業拡大に取り組みます。

2

高付加価値事業と 総合的な企業価値の持続的向上

DXによるお客様のニーズの変化を見据え、
高い付加価値を生み出し、
総合的な企業価値の持続的向上を図ります。

3

優秀な人材の獲得・ 育成の一層の強化

人材が最も重要な資本であり、
成長の源泉である当社において、
しっかりと人材投資を行い、
働きがいのある会社づくりを進めることで、
これからも優秀なIT人材を獲得し、
育成し続けていきます。

4

内部統制・ リスクマネジメント徹底の継続

当社が社会から信頼され、
必要とされる企業であるために、
公正かつ高い倫理で、
お客様との真の価値創造に
取り組んでいきます。

中期で目指す姿(ビジョン)「ファーストDXパートナー」に基づき、DXニーズの加速する2025年に向けて、お客様のビジネスのDXを実現し、豊かな社会を築いていくことが、ITのプロフェッショナルとしての当社が果たすべき役割であると考えています。お客様と深い関係性を築き、お客様のITシステムを支えるとともに、「ファーストDXパートナー」として、お客様のビジネスのDX推進のため、将来像を語り、その実現に向けて挑戦・伴走し続けます。

当社はDXを「組織・業務プロセス・システムを、データと

デジタル技術によって横断的に変革し続けること」としてまいります。DX実現のため、あらゆるものをインテグレートし、DX実現を支えるのが、ファーストDXパートナーである当社の役割です。そのためには、お客様の真のニーズは何かを、アンテナを高く、広い視野で把握し、当社の提供価値を磨き続け従来のSIの枠を超えてお客様のDX推進を支えていきます。

この中期期間においては、事業成長を牽引する「注力領域」を定め、経営リソースを積極的に投入し、成長の加速を図ることとしました。

注力領域

デジタル製造業	デジタルワークスペースソリューション
プラットフォーム支援	ITアウトソーシング

成長に向けた投資

投資	中期期間投資額
事業基盤強化投資	▶ 500~750億円(100~150億円/年)
DX加速投資	▶ 100~150億円(20~30億円/年)
M&A等の投融資	▶ 積極的に取り組んでいきます

その上で、事業成長目標を定め、事業を推進しています。DXニーズを最大限獲得し、ITサービス市場の成長を上回る事業成長を狙っていきます。

中期初年度にあたる2021年度の実績は、確実にIT投資の需要を捉え、注力領域がいずれも堅調に推移し、目標を上回る進捗となりました。引き続き、中期事業方針の実現に向け、取り組みを進めていきます。

中期事業成長目標

連結売上高成長率	注力領域売上高成長率
年率 +5~6%	年率 +10%以上 (2025年度1,600億円)

2021年度実績

連結売上高成長率	注力領域売上高成長率	事業基盤強化投資	DX加速投資
+7%	+18%	150億円	28億円

ESGへの取り組み

当社は、設定したマテリアリティに基づき、ESGへの取り組みも積極的に推進していきます。

まず、環境 (Environment)については、従来のISO14000シリーズに準拠した活動に、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言を取り込み、環境負荷低減の取り組みを充実させます。その中でGHG(Greenhouse Gas:温室効果ガス)排出量削減目標を定め、2022年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。

GHG 排出量削減目標

- 2030年度 ▶ Scope1+2排出量の50%削減(2015年度比)
- 2050年度 ▶ Scope1+2排出量のカーボンニュートラル

人権等の社会 (Social)への取り組みについては、労働時間管理・働き方改革・女性活躍推進・ハラスメント対策等を実施してきました。2022年度にあらためて「人権方針」を制定し、働き方変革・ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み状況をはじめ、人権諸課題の洗い出し・対策強化を図っていきます。

ガバナンス (Governance)については、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえ、経営体制の充実等、これまで着実に取り組んできました。

2021年度に、意思決定の迅速化を図り、取締役会における経営方針等の議論をより充実させるとともに、取締役会の経営に対する監督機能を強化しコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。これからも引き続き、信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンスの追求に取り組んでまいります。

最後に

当社は、2022年4月の東京証券取引所の市場再編において、プライム市場を選択しました。

事業成長に大切なことは、お客様をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼であり、信頼の礎はコーポレートガバナンス、コンプライアンスにあります。コンプライアンスの基本理念として2015年4月に制定した「グローバル・ビジネス・コンダクト」(NSSOLグループ行動規範)とともに、マテリアリティ「信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求」に取り組んでいきます。それにより、社員一人ひとりが高い倫理意識と業務に臨む姿勢をもって事業に取り組むことで、お客様そして社会の信頼を得て、持続的成長を図っていきます。

また、今般新たに策定した、パーパス・ビジョン・バリューに基づく、サステナビリティ経営の意識を社員一人ひとりの日頃の事業活動の中に根付かせることにより、ITを通じた社会課題の解決をはじめとするマテリアリティに取り組み、サステナビリティ経営の一層の推進を図ります。

加えて、事業環境の変化が激しい中で、お客様の真のニーズに添えていくために、変化に対する感度を高め、常に考え方や仕事の仕方を見直し、競争力(徹底した差別化と変化への柔軟な対応力)を強化していきます。そのために何をすべきかについて、職場・社員へ直接語り掛けていき、NSSOLグループ一丸となって、あらゆるステークホルダーとともに未来を考え、社会の新たな可能性をテクノロジーと情熱で切り拓いてまいります。

これらを通じ、当社が社会にとって必要不可欠な存在として信頼され、その持続的成長に貢献を果たすことで、中長期の企業価値向上に取り組む予定です。

Value Creation Process

価値創造プロセス

パーパス

ともに未来を考え
社会の新たな可能性を
テクノロジーと情熱で切り拓く

マテリアリティ

ITを通じた
社会課題の解決
社会インフラとしての
ITサービス安定供給

多様な人材が
活躍できる場の創出
環境負荷低減
信頼される社会の一員としての
ガバナンス/コンプライアンス追求

インプット

人的資本

- 当事者意識が高く、仲間とともに成長し続ける人材
- お客様のニーズに応える高度な技術・専門性を持つ多様な人材
- 人材を再生産する仕組み・風土(採用から育成、OJT)

知的資本

- 業務知見と先端ITに裏打ちされたソリューション・サービス
- 日本製鉄のフィールドを活用して創出するビジネスモデル
- システム研究開発センター

社会関係資本

- サステナブルな社会を支える顧客基盤
- ITベンダー・開発パートナーとのバリューチェーン
- 製鉄所地区を中心とした地域(国内外)・人とのつながり

製造資本

- プロジェクト管理・品質管理のプロセスと仕組み
- 堅牢なデータセンター・クラウドサービスとシステム管理ノウハウ

自然資本

- 環境負荷低減活動
- 高効率なデータセンター
- TCFDへの賛同表明

財務資本

- 強固な財務基盤

ビジネス

提供するサービス・ソリューション

コンサルティング	顧客ビジネス知識とコンサル方法論を駆使して、ITコンサル、イノベーション共創、組織変革等の顧客のDXをリード
システムインテグレーション	最適な技術・ソリューションを組み合わせ、大規模・複雑なシステムを高品質でタイムリーに開発・提供
ITサービス	日本製鉄をはじめとしたミッションクリティカルなIT基盤の構築・運用ノウハウを活かした、高度なシステムの安定運用

2021-2025年度中期事業方針の目指す姿

「ファーストDX

モデル

当社の強み

- お客様との長期的な信頼関係と顧客ビジネスへの深い理解
- システム開発・運用ノウハウの蓄積・高度化
- 高度IT人材の採用・育成力
- 先端技術の研究開発力と先進的なDXコンサルティング
- 日本製鉄のフィールド
- 外部アライアンス先とのネットワーク

パートナー」

NSSOL

NSSOL付加価値 = 営業利益

財務担当役員メッセージ 

付加価値

+ 広義人件費 + 減価償却費

サステナビリティ経営

を支える基盤

人材マネジメント

環境

マネジメント

リスクマネジメント

コーポレート

ガバナンス

アウトカム

(2022年3月期)

人的資本

● 連結総人員数	7,143人
● 連結採用人数	新卒288人 中途採用267人
● D&I推進度 (当社単独・女性活躍推進法 の基準に基づき算出)	
女性管理職数	44人
女性採用比率	34%
男性育児休暇等取得率	72%
認定項目維持	プラチナくるみん えるぼし(2段階目) 健康経営優良法人
● 人的費用投資	計画達成
● DX人材数	計画達成

知的資本

● 新ソリューションのプレスリリース数	10件
● 国際会議・学会等での特筆すべき活動	データ分析世界大会「Kaggle」第2位、強化学習の世界大会「AutoRLChallenge」入賞、データ分析世界大会「KDD Cup」10位入賞等

社会関係資本

● 重点顧客戦略	計画達成
● 開発コアパートナー戦略	計画達成
● 寄付講座設置等の産学連携	大学7校
● 子ども向けプログラミング教室「K3tunnel」授業数	小中学校8校

製造資本

● 連結1人当たり売上高	37.8百万円
● 開発要員数 (当社、子会社、パートナー、 オフショアの総動員数)	15,363人
● プロジェクト品質	計画達成

自然資本

● 温室効果ガス排出量 (Scope1+2)	30,696t-co ₂ 対2015年度比:23.4%削減
● 当社保有 データセンターPUE	1.32

財務資本

● ROS(営業利益率)	11.0%
● ROE	10.6%
● 連結配当性向	30.2%

ビジネスモデルを実現する 当社の強み

1 お客様との長期的な信頼関係と顧客ビジネスへの深い理解

当社は、日本製鉄をはじめとする日本を代表するグローバル企業と深く長きにわたるパートナーシップを築いており、お客様が取り組む経営課題への抜本的な対応や新しいマーケット開拓等について、継続的な支援をしています。当社では、製造業をはじめ、流通業、インターネット・サービス業、金融機関、通信事業者、官公庁等、幅広い業種をカバーする豊富な業務知見を有する専門性の高い人材が、部門ごとのシステムの個別最適から、企業全体または企業間でのビジネスプロセスの全体最適に至るまでのトータルソリューションを提供しています。

ソリューション提供業種例



2 システム開発・運用ノウハウの蓄積・高度化

大規模ITユーザーである日本製鉄の情報システム部門を母体とする当社は、長年にわたり様々な業種・業務に対し、ITインフラの構築・運用を行ってきました。そこで蓄積された24時間365日のミッションクリティカルな製鉄業の操業を支えるノウ

ハウを集大成したのが、包括的ITアウトソーシングサービス「NSFITOS」です。中でも次世代型運用サービス「emerald」は、従来型のサイロ化された運用を見直し、自動化・プール化された体制構築により、一段の標準化、コスト削減を実現しています。

3 高度IT人材の採用・育成力

当社は将来の中核人材を安定的に採用すべく、複数の大学施設へのネーミングライツや寄付講座等により大学の研究・教育活動を支援するなど、学生に対する産業界でのIT活用の重要性の理解・啓蒙活動にも積極的に取り組んでいます。

当社では、顧客企業のビジネスを支え、ともに成長するための高度な専門性、豊富な経験、強いリーダーシップを備えた中核人材（リーディングプロフェッショナル：LP）を育成するための仕組み「NSSOLアカデミー」を組織し、LPを中心とした自律的な学びの場を通じて後進を育成しています。また、全社員が自由に閲覧できるスキル・実績データベース「キャリアLink」、ラーニングマネジメントシステム「NS Learning」をはじめとする多様な学習の場、職種別メンター制度等、標準化された質の高いOJTの仕組みを整備しています。



4 先端技術の研究開発力と先進的なDXコンサルティング

当社のシステム研究開発センターは、Slrでは稀な存在として業界に知られており、情報システムに特化した130名の研究員を抱え、ITに関する最先端の研究とビジネス適用の実践という両輪に取り組む研究開発拠点です。

加えて、DX&イノベーションセンターが、お客様の業務知見を有する事業部門、先端技術を担保するシステム研究開発センターと協働し、お客様のDX実現を支える先進的なDXコンサルティングを提供しています。



5 日本製鉄のフィールド

当社は日本製鉄という大手製造業のフィールドを活かし、同社の業務プロセス改革や生産プロセス改革等のDXを全面的にサポートする中で、大企業のお客様がDXに取り組む際の勘どころや多くの知見を蓄えてきました。

例えば、AIやIoTを駆使して様々な全社データの収集を行い、ユーザーがそれらのデータの意味を正しく把握・理解した上で、情報セキュリティ上も安全に活用できる統合データ・プラットフォーム「NS-Lib」を構築し、この成果をDXを推進するお客様向けに提供しています。また、IoTソリューション「安全見守りくん」は、ウェアラブルデバイスの産業領域での利活用という成果を上げましたが、広大な敷地や大規模設備での現場作業員の安全性確保の実現という、同様の課題を抱える多くのお客様に展開することを可能にしたソリューションです。

こうしたシナジーを発揮し、当社はDXを推進するお客様に向けて、競争優位性のある技術的成果を汎用的なソリューションとして提供しています。



6 外部アライアンス先とのネットワーク

当社は、NSSOL USAによるシリコンバレーでの新技術・ベンチャー企業探索や出資するベンチャーキャピタルファンドを活用したベンチャー企業とのネットワーキング活動を通じて、創業期には「Oracle」、近年では「DataRobot」といった海外製品を他社に先駆けて日本国内で提供する等、これまで

国内・海外を問わず、数多くのベンダーと深い協業関係を築いてきました。今後も、外部アライアンス先とのネットワークを活かして、最先端の技術・製品サービスを組み合わせ、お客様にとって最適なソリューションを提供します。

テクノロジーの未来目標

デジタルトランスフォーメーション(DX)は、一部の先進的な企業が取り組んでいた段階を脱し、多くの企業がビジネス環境の変化への対応に活用する段階に入ってきました。DXで対応すべき変化は、企業固有の問題から、社会的な構造変化まで幅広く存在しますが、今後を考える上で最も普遍的な問題としてサステナブルであることへの要請が挙げられます。

システム研究開発センターでは、企業(ビジネス・情報システム)、社会をサステナブルなものにしていくために、テクノロジーで実現すべき3つの「未来目標」を設定しています。「ファーストDXパートナー」として、お客様のビジネスやシステムを環境変化に対応できるように変革し、今後起こり得る新たな変化への具体的な対応をお客様とともに進め、サステナブルな社会を実現します。

3つの未来目標

1

すべてをデジタル世界に 転写し再現しよう

リアルな存在をバーチャル化する狭義のデジタルツインのみならず、すでにデータ化・システム化されているものに加え、文書化される前のノウハウや人間の意識までもデジタル化し、あらゆる対象をデジタルの世界で統合する究極のデジタルツイン。

2

機械の知的能力を とことん人間に近づけよう

企業における業務という特定の領域において、必要な情報を収集し、業務内容や既存のシステムの仕様を理解し、業務を実行すること、あるいは新たに情報システムを生成することを可能とするAI。

3

末永く使える企業情報 システムにしよう

社会、ビジネスの環境・手段(技術)が変化するのに応じたサステナビリティを担保する、モジュラー構造のアーキテクチャ、開発と運用の一体化・連続化(DevOps等)、パブリッククラウド、人間の知的作業を代替するAI実装などを用いたサステナブルな情報システム。

10個の研究開発テーマ

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 データ解析技術 | 6 SIプロセス強靱化技術 |
| 2 最適化シミュレーション技術 | 7 クラウドネイティブ開発・運用技術 |
| 3 スマートマシン | 8 デジタルツイン |
| 4 アンビエント技術 | 9 データマネジメント |
| 5 BizDevOpsライフサイクル | 10 データセキュリティ |

マテリアリティ

NSSOLのサステナビリティ経営

変化が激しく多様性が高まる社会において、企業の果たすべき役割は大きく変化しつつあります。

当社は、「パーパス」とともに未来を考え、社会の新たな可能性を「テクノロジーと情熱で切り拓く」で表現された当社の社会的な存在意義を発揮して、事業を通じた社会価値創造に取り組むべくサステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティ経営の推進のために

当社では「サステナビリティ経営」を推進するために、まず当社の社会的な存在意義としてパーパスを定めました。このパーパスを起点として社会価値の創出に取り組んでいきます。そして、パーパスを踏まえて、5つのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)を設定しました。マテリアリティを設定するこ

とで、サステナビリティ経営に具体的にどう取り組むのかを明確にしています。そして各マテリアリティにKPIを設定し、中長期的に進捗管理を行っていきます。

サステナビリティ経営の管理体制としては、「サステナビリティ委員会」を中心としたマネジメント体制を構築しています。

パーパスとマテリアリティ

パーパス

ともに未来を考え 社会の新たな可能性を テクノロジーと情熱で切り拓く

パーパスで目指すこと

社会課題を解決して
社会の可能性を広げる

顧客が安心して
ともに挑戦できる
基盤を提供する

関わる人々の
可能性を広げる

環境負荷を低減して
未来の可能性を広げる

社会価値共創の
パートナーとなる

マテリアリティ

ITを通じた
社会課題の解決

社会インフラとしての
ITサービス安定供給

多様な人材が活躍
できる場の創出

環境負荷低減

信頼される社会の一員
としてのガバナンス/
コンプライアンス追求

パーパスの策定プロセス

2021年度に以下のプロセスで当社の社会的な存在意義「パーパス」を策定しました。

① 中堅・若手中心に検討開始

パーパス検討を社員一体感醸成の好機と捉え、つくりたい社会像やそれに貢献するための当社の強みと提供価値について、中堅・若手社員が中心となって議論しました。

② 全社員を対象に意見交換

加えて全社員を対象としたオンラインワークショップで意見交換を行い、パーパスに織り込むべき内容や社員として大切にしたい価値観(バリュー)について議論を深めました。

③ 具体案の整理と決定

上記議論を踏まえて、具体的なパーパス・バリューの文言及び既存の企業理念等との体系を整理した上で、経営層に諮り、決定しました。今後、社内共有を推進していきます。

マテリアリティの設定プロセス

2021年度に以下のプロセスで当社のサステナビリティ経営推進に係る「マテリアリティ」を策定しました。

① 社会課題の把握・整理

「ISO26000」「GRIスタンダード」「SDGs」等の国際的なフレームワークを参考に、社会課題を幅広く抽出し、当社グループの事業と関連性の高い社会課題から、重点テーマの候補を選定しました。

② 優先度・重要度の評価

①で選定した候補の中から、当社グループの事業への影響度を評価し、課題を整理しました。

③ ヒアリング・議論の実施と決定

②で整理した課題について、社内外の取締役、役員層、従業員各層へのヒアリングや議論を実施し、当社のマテリアリティとして経営層に諮り、決定しました。

マテリアリティとKPI

選定したマテリアリティに対する取り組みに関して、中長期視点で取り組むべきKPIを設定し、各々の実績を確認してPDCAを回して、サステナビリティ経営を推進していきます。

マテリアリティ	選定理由	NSSOLが取り組むこと	KPI及び実績
① ITを通じた社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ITを通じて顧客に価値を提供するのは当社の本務であり、その顧客にとっての社会課題を解決することが、社会の持続可能性に貢献することである。 顧客への貢献が評価されることで、当社の事業継続性にプラスの影響を与える。 	<ul style="list-style-type: none"> 広く社会基盤を支えるお客様へのビジネスを通じた社会への貢献 少子高齢化や地球環境問題等、サステナビリティ課題をITで解決 明日につながる社会へ、ITで新たな価値を創造 	<p>顧客ビジネスを通じた社会課題への貢献実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 製鉄業をはじめとする製造業の業務のシステム化・IT化を通じた業務効率化、ひいては労働力人口減少対策への貢献 官公庁、金融機関、鉄道・通信等公共サービス事業者、プラットフォーム等への貢献 社会課題の解決を促進するソリューション、サービスの創出・提供実績 M/aaS等デジタルワークスペースソリューションによる働き方変革の促進 電子契約サービスCONTRACTHUBによるペーパーレス化への貢献
② 社会インフラとしてのITサービス安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムが安全かつ安定して稼働することは、社会の持続可能性にとって重要である。当社はシステムインテグレータとしてその責任を果たす義務がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術を活用したプロジェクト推進の高度化 ステークホルダーの信頼を生むシステムの安定運用 社会の安心を支える情報セキュリティの確保 	<p>ITサービス案件障害件数</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害件数目標値達成 先端技術を活用した開発・運用業務の高度化実績 クラウドセキュリティガイドラインの策定 クラウドネイティブ技術の自社SaaS開発への適用 開発プラットフォームTetralinkの継続改善
③ 多様な人材が活躍できる場の創出	<ul style="list-style-type: none"> 当社にとって、優秀な人材を採用して育成することは(自社の)事業継続上必須であり、優秀な人材が入社を希望して継続的に働き続けるために、エンゲージメントの高い組織であることが(自社の)“継続的な成長”のために必要なマテリアリティとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティを推進し、誰もが生き生きと働ける組織 高度ITプロフェッショナル人材の採用・育成・創出 人権の尊重、他者を大切に、お互いに認めあう文化を醸成 	<p>ダイバーシティ&インクルージョン</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー育成施策による女性管理職の創出 男性育児休業の取得促進 LGBTQ全社研修等D&I諸施策の推進 自律型育成環境整備と風土醸成 「自己選択型」能力開発の推進(自律型研修受講システム等の整備) 自律型学習組織「NSSOLアカデミー」の活動強化 働き方変革進捗度 在宅勤務制度拡充 残業時間抑制、年次有給休暇取得促進 従業員エンゲージメント エンゲージメントサーベイの導入 全社員参加型エンゲージメント向上サイクル構築(部門ごとの対話会及び自律的活動の推進)
④ 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> GHG(温室効果ガス)の排出量抑制は、社会の持続可能性にとって、極めて重要。 自らもGHG削減に取り組むとともに、顧客の環境負荷低減に資するソリューションを提供することで、社会の持続可能性に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用してお客様を通じた環境負荷の低減に貢献 データセンター事業で、再生可能エネルギーを積極的に活用 環境負荷低減に向けてみずからが利用する電力等、資源の効率化を徹底 自社が排出するGHGを2050年までにゼロとする。 	<p>ITアウトソーシングサービスの売上額</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度実績 90億円 <p>温室効果ガス排出量(Scope1+2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度実績 30,696t-co₂ 対2015年度比 23.4%削減
⑤ 信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守やガバナンスの徹底は企業存続の基盤であり、社会的責任を果たす上で大前提。 	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底 内部統制(リスクマネジメント)の強化 公正で透明な組織・業務運営 	<p>ガバナンス強化に向けた取り組み(2021年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社への移行 東京証券取引所プライム市場への移行(2022年4月) 「グローバル・ビジネス・コンダクト」の徹底

サステナビリティ経営の推進体制

当社では、マテリアリティへの取り組みの推進体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、マテリアリティへの取り組み方針、対応の推進状況等を審議するとともに必要に応じて「部会」「ワーキンググループ」を設置し、機動的・効率的な推進を図る体制を取っています。

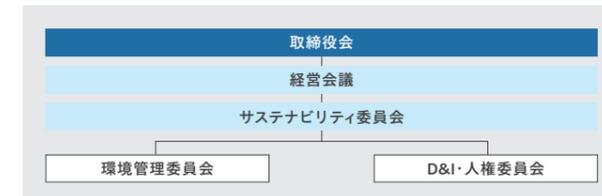
2022年度においては、マテリアリティ(「環境負荷低減」「多様な人材が活躍できる場の創出」)の設定を踏まえて、「環境管理委員会」「D&I・人権委員会」を設置し、個別課題に対応しています。

またサステナビリティ委員会は、重要事項について経営会議及び取締役会に報告しています。

サステナビリティ委員会構成

サステナビリティ委員会	
委員長	代表取締役社長
副委員長	管理本部担当取締役
委員	経営会議メンバー

推進体制



サステナビリティ審議事項

- サステナビリティ課題の取り組み方針・年度計画の策定
- サステナビリティ課題の推進状況の確認・評価及び対応
- サステナビリティ課題に関する法令改正、規制動向等の重要課題に関する情報収集

2021-2025年度中期事業方針

ファーストDXパートナー

当社は、2021年度に「2021-2025年度中期事業方針」を定めました。

中期事業方針で目指す姿は「ファーストDXパートナー」です。

事業環境の変化

人口構造の変化

加速度的なIT技術の進展

新型コロナウイルス感染症の拡大

DXの加速

中期事業方針

- 1 進展するDXニーズの着実な取り込み
- 2 高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上
- 3 優秀な人材の獲得・育成の一層の強化
- 4 内部統制・リスクマネジメント徹底の継続

目指す姿

ファーストDXパートナー

成長目標

連結売上高成長率 **+5~6%**

注力領域
売上高成長率 **+10%以上**

注力領域



デジタル製造業



プラットフォーム
支援



デジタル
ワークスペース
ソリューション



ITアウトソーシング

成長に向けた
投資

1 事業基盤強化投資
500~750
億円

2 DX加速投資
100~150
億円

3 M&A等の
投融資

NSSOLの事業環境認識

当社とお客様を取り巻く事業環境は、人口構造の変化、加速度的なIT技術の進展に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済への影響や社会の行動変容にも直面しており、「非連続な」変化の中にあります。こうした中で、

様々な業界におけるビジネスのパラダイムシフトに伴い、DXへの取り組みが進められてきました。当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変化も見据え、中長期的にDXニーズが一層加速するものと考えています。

中期事業方針

1 進展するDXニーズの着実な取り込み

お客様への提供価値を磨き、加速するDXニーズを着実に捉えて、事業拡大に取り組みます。

2 高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上

DXによるお客様のニーズの変化を見据え、高い付加価値を生み出し、総合的な企業価値の持続的向上を図ります。

3 優秀な人材の獲得・育成の一層の強化

人材が最も重要な資本であり、成長の源泉である当社において、人材投資を行い、働きがいのある会社づくりを進めることで、これからも優秀なIT人材を獲得し、育成していきます。

4 内部統制・リスクマネジメント徹底の継続

当社が社会から信頼され必要とされる企業であるために、公正かつ高い倫理で、お客様との真の価値創造に取り組んでいきます。

ファーストDXパートナーとは？

当社は、日本製鉄をはじめ、グローバル企業を幅広くお客様としていますが、DXニーズの加速する2025年に向けて、お客様のビジネスのDXを実現し、お客様の国際競争力強化に貢献することを通じて、広く産業全般を活性化し、豊かな社会を築いていくことが、ITのプロフェッショナルとしての当社が果たすべき役割と考えています。

しかし、DX実現の道のりは険しく、多くの難所を乗り越えていかなければなりません。当社は、お客様との深い関係性を築き、かけがえのない「ファーストDXパートナー」として、お客様とともにDXの難所を乗り越えていくことを目指します。

NSSOLの考えるDXとは？

当社が考えるDXとは、組織・業務プロセス・システムを、データとデジタル技術によって横断的に変革し続けることです。そのためには、個別最適を超えて「あらゆるもの」をインテグレートすることが必要となります。

あらゆるものをインテグレートし、DX実現を支えるのが、「ファーストDXパートナー」である当社です。当社は、従来のSIの枠を超えてお客様のDX推進を支えています。

2021-2025年度中期事業方針 **ファーストDXパートナー**

NSSOLの成長ストーリー

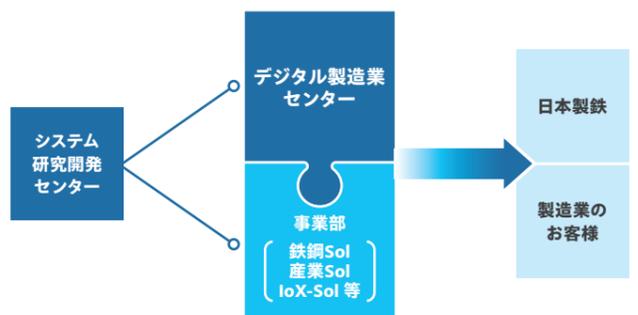
当社は、企業のDX本格展開を見据え、お客様との関係を深化させながら、全社を挙げてDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大を目指します。
特に2021-2025年度においては、デジタル製造業、プラットフォーム支援、デジタルワークスペースソリューション、ITアウトソーシングを、事業成長を牽引する「注力領域」と定め、経営リソースを積極的に投入し、成長の加速を狙います。

注力領域売上高成長率 **年率+10%以上**

デジタル製造業 注力領域 01

- #### 成長へのPoint
- ・日本製鉄のDX推進
 - ・日本製鉄のフィールドを活用した製造業向けソリューションの拡充

デジタル製造業領域については、「日本製鉄のDX推進」と「製造業のお客様のDX推進」を両輪に成長を図ります。
当社は日本製鉄グループのシステムソリューション事業における中核会社です。
データとデジタル技術を駆使して日本製鉄のDX強化を推進するとともに、世界有数の製造業である日本製鉄のフィールドを持つ強みを活かして実践的な対応力を強化し、製造業のお客様のDX推進を支援します。
この領域については、「デジタル製造業センター」が産業領域や鉄鋼領域での知見を活かし、IoTソリューション、エンタープライズ5G等を含めた製造業のDXを強力に推進していきます。



デジタルワークスペースソリューション 注力領域 03

- #### 成長へのPoint
- ・アフターコロナへの変化を先読みしたソリューションの拡充
 - ・お客様の業務に合わせたインテグレーションカ

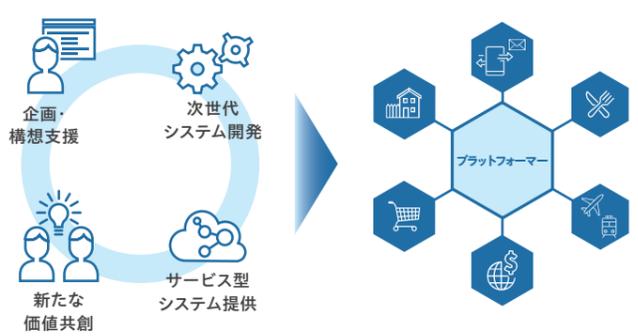
新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした行動変容により、社会全体で遠隔、非接触をキーワードに新たな働き方が急速に浸透しており、柔軟でセキュアなテレワーク環境や、契約・決裁業務等のデジタル化、ペーパーレス化を迅速に導入するニーズが高まっています。
当社では、これらのニーズに対し、お客様に高く評価されるNo.1ソリューションである、仮想デスクトップ「M³DaaS」、電子契約ソリューション「CONTRACTHUB」等を提供してだけでなく、アフターコロナにおける働き方に向けたお客様の将来検討、IT施策の導入から運用までお客様の業務に合わせたインテグレーションを一貫して提供し、お客様の生産性向上を強力に支援します。

業務プロセス改善					
High Performance の実現	RPA UiPath WinActor	AI DataRobot	BI・データ活用 ThoughtSpot データ活用支援	アイデア創出支援 ideagram	上流アセスメント コンサルティング
	インフラ 仮想デスクトップ M ³ DaaS	コミュニケーション 情報基盤クラウド Teams msccooft	クラウドデータ管理 box	ペーパーレス 電子契約 CONTRACTHUB	ワークフロー AgileWorks
Work Everywhere の実現	セキュリティ NSSEINT	Web会議 Zoom/WebEx/Teams		文書管理 Ns-presell opentext D-QUICK7	

プラットフォーム支援 注力領域 02

- #### 成長へのPoint
- ・高度ITプロフェッショナルの拡充
 - ・アジャイル開発、クラウドネイティブ開発技術力の強化

当社は、日本有数のプラットフォームのお客様において、新たな事業創出をIT面からサポートする高度ITプロフェッショナルを派遣し、お客様と一緒に企画・構想支援からシステム開発まで二人三脚で伴走・支援してきた豊富な実績があります。
プラットフォームのお客様において、消費者のオンラインニーズが加速し、DXを追い風にした市場の拡大に伴う旺盛なIT投資が見込まれています。
このようなニーズを背景に、当社はプラットフォームのお客様とともに事業拡大を図っていきます。



ITアウトソーシング 注力領域 04

- #### 成長へのPoint
- ・マルチクラウド運用を含めた複雑な運用要件や、深刻化するセキュリティ脅威への対応力

ITアウトソーシング領域は、当社の中期事業方針を支える重要な柱の一つであるサービスビジネスです。
ITアウトソーシング市場においては、パブリッククラウド活用、マルチクラウドを前提としたデザイン・運用、ゼロトラスト対応をはじめとする深刻なセキュリティ脅威への対策等、ITインフラ・運用ニーズが変化しています。
当社では、こうした需要の変化に対し、データセンターを含めたマネージドクラウドサービスから統合運用までを一貫して提供する「NSFITOS」を中心に事業成長を図ります。

NSFITOS Framework-based IT Outsourcing Service	
コンサルティング・エンジニアリング	AP開発等新たな領域 コンサルティング マルチクラウドでのITデザイン
基盤	オンプレミス マネージドクラウド パブリッククラウド
運用	DC/クラウド接続 マルチクラウドに対応した運用 AP運用/PC・OA運用/セキュリティ運用等

成長に向けた投資



1 事業基盤強化投資	事業基盤強化投資として、優秀な人材の獲得・育成等の人材投資、研究開発・新規ソリューション創出、事業開発、IT環境整備、設備等への投資を中期期間に500~750億円規模で継続的に実施していきます。
2 DX加速投資	事業基盤強化投資に加えて、本中期ではDX加速投資として、「ファーストDXパートナー」の実現に向けた、DX人材の集中的な育成、IT装備の拡充、新規領域・事業へのチャレンジ促進を中心に、100~150億円規模で集中的に投資を行います。
3 M&A等の投融資	注力領域の拡大と生産構造の強化を目的としたM&A等の投融資にも積極的に取り組んでいきます。

成長に向けた戦力強化

DXに求められる「両利きのシステム構築力」の実現



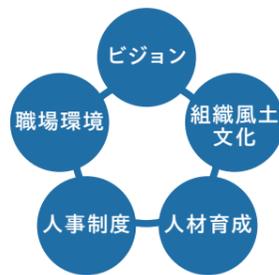
DXが進展する中、システムの性格も変化し、それに伴いシステム構築に求められる能力も変化していきます。当社は、これまでの当社の強みである、「堅牢かつ大規模な基幹システム」を構築する力に加えて、DXの進展でますます必要性が高まっていく、変化に対応する「柔軟なシステム」を構築する力をしっかりと備え、DXに求められる「両利きのシステム構築力」を実現していきます。そのために、コンサルティング等の上流工程を担うDX上流人材、アジャイル開発等のDX開発人材を集中的に育成するとともに、モダンな開発プロセスを支える当社の次世代システム開発環境である「Tetralink」を強化していきます。

エンゲージメントの高い組織づくり

創造的で高度なITプロフェッショナル人材の集団が活き活きと働ける会社を目指す

- 働きがいがあり、働きやすい魅力的な職場
- 社員一人ひとりの幸せな会社生活

特に「働きがい」を重視した会社づくりを志向



2021-2025年度中期事業方針 ファーストDXパートナー

中期事業方針の進捗状況

2021年度売上実績

連結売上高成長率



2021年度の連結売上高成長率は+7.3%であり、年率+5~6%とした中期事業方針を上回りました。

2021年度投資実績

1 事業基盤強化投資

事業基盤強化投資は150億円を実行しました。IT環境整備、プライベートクラウド等への投資を行っています。

2 DX加速投資

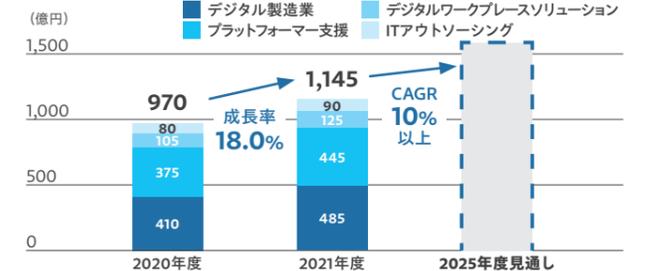
DX加速投資は28億円を実行しました。DX人材の集中的な育成、新規領域・新規事業へのチャレンジ促進を図っており、2021年度は次のような新規ソリューションを開発しています。

- 電力取引・リスク管理サービス「Enepharos (エネファロス)」
- 食品業界の需給計画業務DX支援クラウドサービス「PPPlan (ピービープラン)」
- 購買業務に特化した電子契約サービス「HATCHUB \ハッチューブ」

3 M&A等の投融資

2022年4月、高度な数値AI技術を持つArithmer社へ出資しました。当社では、DXニーズへの対応力を強化するとともに、AIソリューション・サービスの開発促進を図っていきます。

注力領域売上高成長率



2021年度の注力領域売上高成長率は+18.0%であり、年率+10%以上とした中期事業方針を上回りました。

注力領域 当期のトピック

デジタル製造業への変革を支援するサービスブランド「PLANETARY」

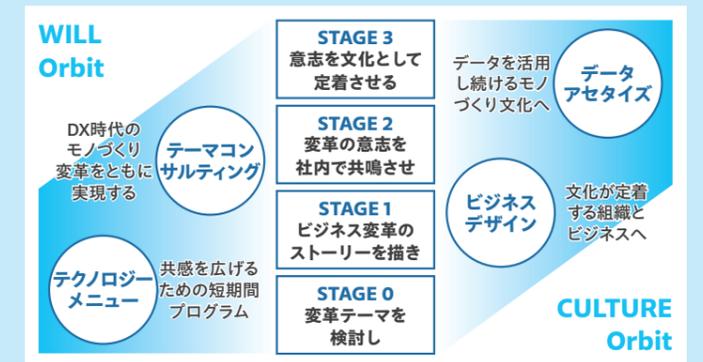
当社は「ファーストDXパートナー」具現化の一つとして、2021年8月25日、製造業を「デジタル製造業」に変革するサービスブランド「PLANETARY (プラネタリー)」を発表しました。これは従来の製造業を、DX (デジタルトランスフォーメーション) の文化が定着した業態に変えていくことを支援するものです。

当社はこれまで50年の間、日本製鉄におけるミッションクリティカルな業務の大規模システム導入に携わってきました。これに加えて、一般製造業に向けても、ERP、SCM、ECMの黎明期から基幹システム全般にわたって、お客様のIT化を支援してきました。

今後は、様々な製造業向けIT支援の経験と日本製鉄のフィールドを持つ強みを活かした実践的な対応力で、「PLANETARY」という統一ブランドの下、ALL NSSOLで、加速する製造業のDXを支援していきます。

具体的には、
 ● 変革テーマを検討し、ビジネス変革のストーリーを描く過程 (WILL Orbit) に対しては、当社サービス「テーマコンサルティング」や「テクノロジーメニュー」を提供します。
 ● 変革の意志を社内で共鳴させ、意志を文化として定着させる過程 (CULTURE Orbit) に対しては、「ビジネスデザイン」や「データアセタイズ」を提供します。

PLANETARY: デジタル製造業へ導く2つの軌道



財務担当役員メッセージ

健全な財務基盤を維持しながら 中期事業方針に基づき 成長に資する投資を実施し 総合的な企業価値の 持続的向上を実現します

取締役
常務執行役員 財務担当

玉置 和彦

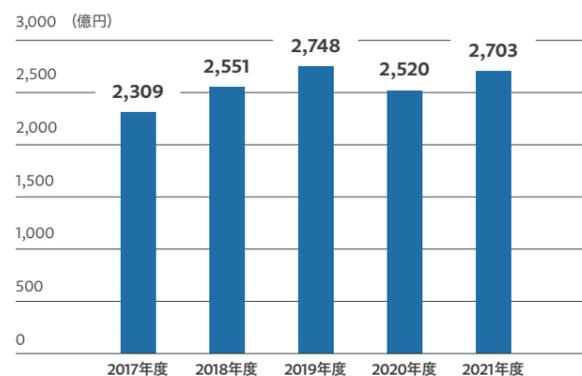


業績について

2021年度実績について

2021年度は連結売上高2,703億円・経常利益308億円(日本基準)となりました。顧客の旺盛なDXニーズを着実に捕捉したことで、営業利益・経常利益では過去最高益を達成することができました。連結売上高については、業務ソリューション事業、サービスソリューション事業ともに増収を実現することができました。業務ソリューション事業では、プラットフォーム支援や金融分野での規制対応案件、サービスソリューション事業では、日本製鉄向けが堅調に推移しました。収益面では、営業力強化、採用・教育、社内基盤整備他の積極的投資による販管費の増加はありましたが、付加価値重視のオペレーションの取り組みや、プロジェクトリスクコントロールの徹底により、営業利益率11.0%を実現することができました。

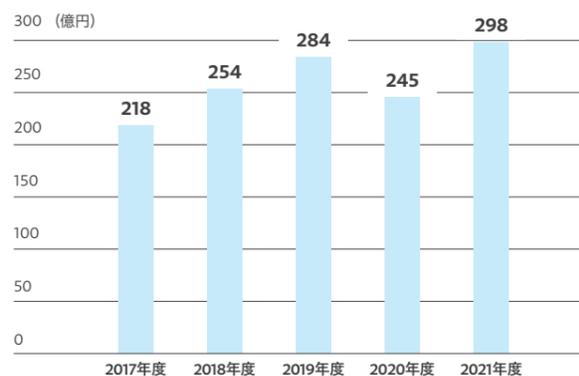
連結売上高



2022年度業績予想について

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性を担保すべく、2022年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。2022年度は、引き続き旺盛なDXニーズを捉えることで、過去最高となる営業利益310億円(IFRS)を目指していきます。売上収益については、プラットフォーム支援や、日本製鉄をはじめとする製造業のデジタル化需要を着実に捕捉することで事業成長を目指します。引き続き、営業力強化、研究開発、採用・教育、社内基盤整備に積極的な投資を実行していきます。付加価値重視のオペレーションの継続、生産性改善に向けた取り組みを通じて、営業利益率の維持・向上に努めていきたいと考えています。

連結営業利益



財務マネジメント、成長投資について

財務マネジメント

当社の提供しているITサービスは、お客様の事業継続上、重要な役割を担っているものと認識しています。全社を挙げてリスクマネジメントに取り組んでいますが、万が一不測の事態が発生した場合には、内部留保を機動的に最大限活用することで、当社の社会的責任を果たしていくことが求められます。従って、事業から得られた利益配分につきましては、株主の皆さまへ適正かつ安定的な配当を行うとともに、内部留保として確保することで、健全な財務基盤を維持していくことが重要と考えています。一方、将来にわたり競争力を維持・強化し、事業成長を実現して企業価値を高めていくことも重要です。成長投資の実行に積極的に投入していきたいと考えています。

株主還元について

配当につきましては、連結配当性向30%を目安としています。直近10年では、1株当たり配当額を2012年度20円/株から2021年度66円/株に順次引き上げてきました。また、2022年度の配当予想については過去最高を更新する70円/株としています。引き続き、着実な利益成長を実現することで増配し、株主の皆さまの期待に応えていきたいと考えています。

NSSOL付加価値について

当社は、2022年4月、パーパスを基点とした価値創造プロセスを策定いたしました。あわせて、当社の価値創造プロセスの進展・深化を測る指標として「NSSOL付加価値」を定義しました。NSSOL付加価値は、主に長期的な信頼関係のある顧客基盤(社会関係資本)をベースとした事業活動の結果である営業利益(財務資本)に、人的資本・知的資本の蓄積を示す「広義人件費(通常の人件費に加えて、採用関係費、教育関係費、エンゲージメント促進施策ほか)」と、製造資本等[※]の蓄積を示す「減価償却費」を加えたものです。このNSSOL付加価値を通じて、サステナビリティ経営を推進するとともに、当社の価値創造プロセスの進展・深化について、ステークホルダーの皆さまと対話を図っていききたいと考えています。

成長投資

中期初年度である2021年度は事業基盤強化投資150億円・DX加速投資28億円の成長投資を実施しました。採用やリスクリングも含めた人的資本投資は、成長投資として引き続き積極的に実行していきます。また、電力取引・リスク管理サービス「Enepharos(エネファロス)」や、食品業界の需給計画業務DXを支援するクラウドサービス「PPPlan(ピーピープラン)」等、サステナビリティ・ESGに繋がる新規サービスへの投資も推進していきます。M&A等の投融資については、高度なAI技術力を持つArithmer社との資本・業務提携を行いました(2022年4月)。

なお、2022年4月には、成長投資の原資獲得を企図した政策保有株の売却枠(予定額200億円/売却時期2022~2025年度)設定を行いました。成長投資の実行を推進するとともに、健全な財務基盤を維持すべく必要な策を講じていきます。

資本効率の維持・向上

付加価値重視のオペレーションや生産性向上施策を通じて、事業収益性の維持・向上を目指すとともに、設備投資やM&A等の投融資についても、資本コストを踏まえたハードルレートを設定し、投資採算性を意識した意思決定を行っています。当中期期間においては、積極的に成長投資に資金を投入し、事業拡大を目指していきます。事業成長を実現させ、利益を拡大させるとともに、適切な株主還元を実施することにより、資本効率(ROE)の維持・向上を実現したいと考えています。



[※] 製造資本の蓄積に加えて、社内IT基盤投資による知的資本、電力取引・リスク管理サービス「Enepharos」や食品ロス削減する「PPPlan」等への投資による自然資本の蓄積も含む。

サステナビリティ経営を支える 「社会」と「環境」への取り組み

私たちが価値を提供し続け、私たちのパーパスである「ともに未来を考え 社会の新たな可能性を テクノロジーと情熱で切り拓く」ためには、まずは地球が存続していくこと、そして新たな変化を起こしていくためのヒトの力が必要です。

そのため、日鉄ソリューションズは「多様な人材が活躍できる場の創出」と「環境負荷低減」を私たちにとって特に重要な課題(マテリアリティ)であると考えています。

社会

NSSOLマテリアリティ

多様な人材が活躍できる場の創出

高度ITプロフェッショナル人材の
採用・育成・創出

ダイバーシティを推進し、
誰もが生き活きと働ける組織

人権の尊重、他者を大切にし、
お互いに認めあう文化を醸成

1 人事方針

人材が最も重要な資産である当社において、変化の激しい時代において今後ともサステナブルであるためには、多様な人材が集まり、その人材が自律的に生き活きと働き、成長を続けることが重要です。

社員にとって魅力的な、エンゲージメントの高い会社づくりを進めるべく、働きやすく・働きがいのある職場づくり、社員の自律的な成長を支える人材育成環境整備、自律的なキャ

リア形成や適時適切に社員の貢献に応える人事制度整備を進めています。

急激な環境変化に対応し、会社の成長を継続するためには、社員一人ひとりが自律し、積極的に変革に取り組むことができる環境作りと、協調して変革を推進していく土壌づくりが必要との考えの下、当社では、「自律・分散・協調」を各種人事施策の根幹に据えています。



2 NSSOL人材像(バリュー)

多様な人材が協調して、当社のパーパス、ビジョンを実現していくためには、当社社員の共通の価値観(バリュー)が必要です。当社では、2021年度から2022年度にかけて、全社員とともに以下のバリューを定めました。若手社員から経営層まで含めた当社社員が考える「当社に

既に存在する強みや大切にしている価値観」と「将来に向けて醸成していきたい価値観」をまとめました。このバリューに共感する人材が集まり、日々の業務の中で常に体現できるよう、様々な形で人事施策への組み込みを行っていきます。

バリュー(4つのコアイメージ)と12のバリューコピー

1 「チャレンジ」 Move! to Change

- 果敢な決断と高早い行動で、変化を捉えチャンスを掴もう
- 常に挑戦を続け、昨日を超える今日にしよう
- 心躍るチャレンジで、自分も周りも変えていこう

3 「ともに」 Move! with Everyone

- 互いの個性を尊重し、多様性を力に変えよう
- 企業や組織の壁を越え、心躍る新たな価値を生み出そう
- 仲間を信じて助け合い、生み出す価値を最大化しよう

2 「未来」 Move! toward Future

- ありたい未来を描き、想いを持って進み続けよう
- 本質を捉え、真の価値を創造しよう
- 自らの価値を組織のDNAへ高め、次へ繋いでいこう

4 「プロフェッショナル」 Move! as a Professional

- 強い当事者意識を持ち、プロフェッショナルリティでやり遂げよう
- 自分の枠を超え、自らをアップデートし続けよう
- 培った学びを形にし、組織や社会へ還元しよう

多様な人材の獲得、成長、活躍を支える人事戦略

「創造的で高度なITプロフェッショナル人材」をはじめとする多様な人材の採用、育成に注力するとともに、こうした人材が、自律・分散・協調しながら生き生きと働き、自らの成長と事業への貢献を実感できる、そんな働き方を実現するための様々な取り組みを展開しています。

採用

新卒採用では、社会とのリレーションや学生との丁寧なコミュニケーションにより当社の魅力を伝え[※]、将来の当社の中核となる人材を安定的に採用しています。さらに、寄附講義の実施や複数の大学施設に対するネーミングライツの実施により大学の研究・教育活動を支援するとともに、大学生に対する産業界におけるIT活用の重要性の理解・啓蒙活動を通じて、ITに関わる仕事を志向する学生の

人材開発

変化に柔軟に対応できる多様で創造力のある人材や、自律的成長を求める人材を惹きつけるとともに、新しい環境にチャレンジしようとする社員の成長を積極的に支援するため、人材開発投資を惜しみなく行い、社員が自ら学ぶ内容を選択する「自己選択型」の能力開発施策を拡充しています。

これらを実現する「人材開発のプラットフォーム」として、全社員にオープンなスキル・実績データベースを活用した戦力把握

NSSOLアカデミー

また、当社には、お客様を支え、お客様とともに成長していくための高度な専門性、幅広い経験、強いリーダーシップを備えた中核人材を育成するための仕組み「NSSOLアカデミー」があります。全職種について専門領域毎の人材類型と、社員が目指す

創出にも積極的に取り組んでいます。

また、多様で事業推進に必要な能力を有している人材の採用を通じて事業成長をさらに加速するために、キャリア採用にも積極的に取り組んでおり、2020年度以降毎年1.5倍を超えるペースでキャリア採用数を増加させています。

※例：日経コンピュータx Rakutenみん就『2022年卒IT業界新卒就職人気企業ランキング』の「仕事の魅力」/「ITなど専門スキルが身に付きそう」項目でトップ(2021年卒は4位)。

の仕組み(キャリアLink)、Learning Management System(NS Learning)をはじめとする多様な学習の場、職種別に標準化された質の高いOJTの仕組み(育成フォローシート、職種別メンター制度)等を整備しています。DXの深化に対応した戦力強化についても、このプラットフォームを活用し、可視化された戦力状況をベースに、社内外の研修と研修後の計画的な案件アサインを機動的に組み合わせた人材開発施策を推進しています。

べき中核人材像を定め、これに適合した人材をLP(Leading Professional)に認定しています。LPを中心としたコミュニティ活動・イベント等の自律的な学びの場を通じて、後進を育成しています。



人事制度

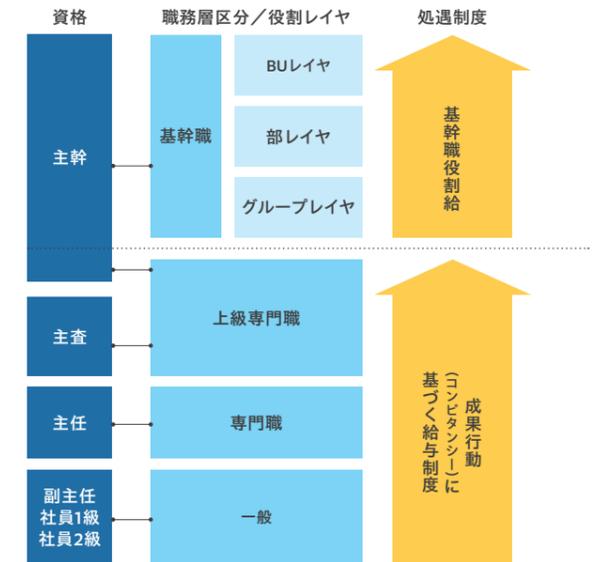
当社では、公正な評価・処遇、自律的なキャリア形成を通じて社員一人ひとりのやる気を高め、実力の向上を実現していくとともに、各人のライフとキャリアステージに合わせた柔軟な働き方を可能とする人事制度を整備・運用しています。

基幹職役割割給

基幹職[※]に対して、2022年4月より役割割給制度を導入し、職位ミッションや役割の高さに応じて処遇する制度を導入しました。

各々の役割に応じて、お客様へ一層の貢献を果たし、社会に対して新たな価値を創出していけるよう、幅広い専門職種、多様な人材に対して、労働市場での価値も踏まえて適時的確に処遇に反映します。

※基幹職：課長級以上の管理職。



評価フレームワーク

基幹職においては「役割における成果(業績)」を、上級専門職以下においては「成果行動(コンピタンシー)と成果(業績)」を評価し、処遇に反映する考え方です。公正な評価実現のため、成果行動(コンピタンシー)、成果(業績)ともに、資格ごとに求められる要件を明確に定義するとともに、複数の評価者で多面的に評価を実施します。

社内公募

社員個々人が自律的にキャリアを考え、様々な事業やプロジェクトで業務経験を積み実力を高めながら、求めるキャリアを実現できるよう、社内公募(オープンチャレンジ制度)をはじめとする自律的な手上げの機会を拡充しています。

リモートワーク等の柔軟な働き方に向けた取り組み

当社では従来より働き方変革に積極的に取り組んできています。リモートワークについては、一部社員に対して在宅勤務を認めてきましたが、2021年4月に在宅勤務制度の対象を全社員に拡大するとともに日数制限を撤廃しました。また、2022年5月には原則出社を求めない遠隔地在宅勤務を可能としました。リモートワークをさらに高度化し、事業成長につなげていくためには、個々人の自律性、高度なマネジメント能力が必要です。そこで、出社と在宅の最適な使い分けに向けた実用的なガイドを整備し社内に展開するとともに、社内研修においてもリモートワークマネジメントの要点を取り入れています。

リモートワークは、社員のウェルビーイングの実現につながると同時に、出社困難な状況下でも事業継続できる強い会社づくりに

つながり、経営上重要な仕組みであると考えています。また、当社では、リモートワーク以外においても、働きやすい職場づくりに向けて、働く時間や休み方の柔軟性を高めるための諸施策を実施しています。

働き方の柔軟性を高めるためのその他の諸制度(一部)

- フレックスタイム勤務
- リフレッシュ連9[※]
- 裁量労働制
- 年次有給休暇の分割取得
- 時間外労働の免除

※リフレッシュ連9とは、5日以上年次有給休暇に土日祝日等を併せた9日間以上で本人が申告した連続休暇。

社員一人ひとりが持つ個性・価値観を尊重し、能力を存分に発揮できる環境づくり

事業を取り巻く環境変化が激しさを増す中、当社が中長期的に持続的成長を実現するためには、多様な人材が様々な視点から議論し、新しい発想を生み出していくことが求められます。当社では、社員一人ひとりの個性や価値観を認め合うとともに、多様な能力や経験を伸ばしていくことができる環境づくりを進めています。

健康経営の推進

当社においては、健康が働く上でのすべての根幹と考え、「心身のバランスのとれた総合的な健康管理」を基本方針とし、社員一人ひとりの健康と生活の質の向上につながる施策を推進しています。コロナ禍においてテレワークが拡大する等、働き方や生活が大きく変化していますが、人事部門の専任組織(健康管理グループ)を中心に、健康保険組合とも連携しな

がら、生活習慣の改善やコミュニケーションの活性化等による社員の健康向上や職場の活性化に取り組んでいます。

主な取り組み

- 健康診断後の全社員との面談
- 勤務時間の長い社員に対する面談
- 健康増進施策としての自主参加型研修
- 健康相談



D&I

ダイバーシティ&インクルージョンは、多様な人材の活躍を目指す当社にとって重要な施策です。人事部門に専任組織(働き方変革・D&Iグループ)を設置し、女性、育児、中途採用、外国籍、シニア、ハンディキャップ、LGBTQ等、それぞれで生じやすい制約や悩みを取り除くための制度・環境整備を行うとともに、ともに働く仲間同士で理解・協力し合える風土醸成を推進し、誰もが能力を最大限に発揮できる環境を整えています。

	職場風土醸成	管理職向け	当事者向け
女性			キャリア形成支援策
育児・介護・私傷病等の時間制約	各事業部キックオフミーティング オープンセミナー	管理職向けダイバーシティマネジメント研修 全ライン部長・一部GL向け	各種両立支援施策、説明会、相談窓口等
シニア	世代間の理解促進		ミドルシニア向けキャリア研修 制度整備
LGBTQ	e-learning その他啓発活動	LGBTQ研修(経営幹部層向け)	制度・環境整備
障がい者	各職場での活躍支援	さらなる職場拡大・環境整備	
外国籍社員	グローバルインターンシップ	グローバル交流会、海外現法のトレーニング受入	環境整備

女性活躍推進

その中でも女性活躍推進については重要テーマとして取り組んでおり、2021年4月に策定した「女性活躍推進に関する行動計画」では、次の目標を設定しました。

目標1 2025年度までに、女性基幹職(いわゆる部長級・課長級)の人数を現状から2倍以上とする。

目標2 新卒採用における女性採用比率30%以上を維持・継続する。

この目標達成に向けて、女性管理職候補人材の「個別育成計画」策定をはじめとする実践的な取り組みに加え、広く

育児と仕事の両立

育児と仕事の両立に関しては、単なる就業継続のための支援にとどまらず、育児を抱える中でもやりがいを失うことなく生き活きと働き続けられる職場環境を整えるため、各種施策を展開しています。中でも男性の育児休業取得率[※]は「72.2%」、取得日数[※]が「73日」(2021年度)と増加していることを受け、従来は女性のみを対象としていた休業からの復職者とその上司に向けた研修について、2022年度から男性も対象とする等、これまでの取り組みをさらに拡充していきます。

従業員に対してダイバーシティや女性活躍推進に関する方針や宣言等を浸透(実施)させるための具体的な取り組みを実施しています。

主な取り組み

- 女性活躍推進に向けた意識・行動改革を進めるための育成研修
- 次世代女性リーダーと既存管理職によるグループメンタリング
- 社外メンターによる定期的なメンタリング
- 女性の健康課題に関する理解を促進する研修
- アンコンシャス・バイアスに関する研修



※当社独自の育児事由で利用可能な休暇(配偶者出産休暇、福祉休暇)の取得日数を含む。

配偶者出産休暇 配偶者の出産時に取得可能

福祉休暇 失効年休について、育児目的での使用を認める

主な取り組み

- 育休復職者上司上ベア参加の育休復職者研修
- 育児に関する社内向けハンドブック作成及びその説明会の実施
- 保活支援
- ベビーシッター利用者支援



障がい者雇用 新会社設立

当社は従来より、障がい者雇用に取り組んできましたが、2021年4月に、障がいを持つ方々が活躍する場の拡大を目的にした子会社「株式会社Act.」を設立しました。同社では、これまでの業務領域での雇用拡大に加えて、新たに農業分野等における雇用創出に取り組んでいます。

農業と福祉、そして企業が連携することによって、それぞれの分野が抱える課題を解決し、地域共生社会を実現する「農福連携」の取り組みを進めています。



人権への対応

当社では、これまで「グローバル・ビジネス・コンダクト」(2015年)、「Myじんけん宣言」(2021年)を制定し、当社の人権に対する考え方を社内外に発信するとともに、人権課題に関する諸施策を推進しています。

人権に対する社会的な要請が高まる中、これに的確に対応していくために、「人権方針」を定めるとともに、当社のこれまでの取り組みを高度化していきます。

人権方針

NSSOLグループは、多様な人材が生き活きと活躍できる社会の実現を経営の重要課題の一つとして位置づけ、事業活動から影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進することで、社会的責務を果たしてまいります。

本方針により、NSSOLグループ全ての役員と社員一人ひとりの人権に対する理解を深め、人権意識の向上を図ります。また、関連するすべてのビジネスパートナーに対して、本方針へのご理解と協力を求め、ともにサプライチェーンを通じた人権尊重の取り組みを進めてまいります。(NSSOLグループ人権方針序文)

※詳細は、当社ホームページをご覧ください。
(URL: <https://www.nssol.nipponsteel.com/sustainability/human-rights/index.html>)

エンゲージメントサーベイ

社員のエンゲージメントを高め続けるためには、タイムリーに組織の状況を把握・認識し、会社、職場それぞれで必要な改善施策を実行していくことが重要であり、その実現に向けて1年に1回エンゲージメントサーベイを実施しています。

本調査では、当社が大切にしている価値観や強みであり、エンゲージメントに影響を与えると考えられる項目「NSSOLエンゲージメントドライバー」とエンゲージメント状態を確認するKPIを測定しています。2021年度調査では、改めて、職場の連帯感や自律性、仕事の貢献実感の高さが当社の強みであることがわかっています。

また、調査結果は、即時に集計して社内にも共有し、全社のエンゲージメント向上施策検討や各職場での改善活動(エンゲージメント向上対話会)の実施につなげています。

このプロセスを継続することで、全社一丸となって「エンゲージメントの高い組織づくり」を実現していきたいと考えています。

—— 当社の強みといえる「NSSOLエンゲージメントドライバー」の状況 ——



—— 各職場での改善活動(エンゲージメント向上対話会)の状況 ——



環境

NSSOLマテリアリティ 環境負荷低減

事業を通じて、
社会全体の環境負荷を低減

再生可能エネルギーを
積極的に活用

自らが利用する電力等、
資源の効率化

環境方針

NSSOLグループは、環境負荷低減を経営の重要課題の一つとして位置づけ、企業の社会的責任として自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、事業を通じて社会全体の環境負荷低減を図り、気候変動問題への対応を含む地球

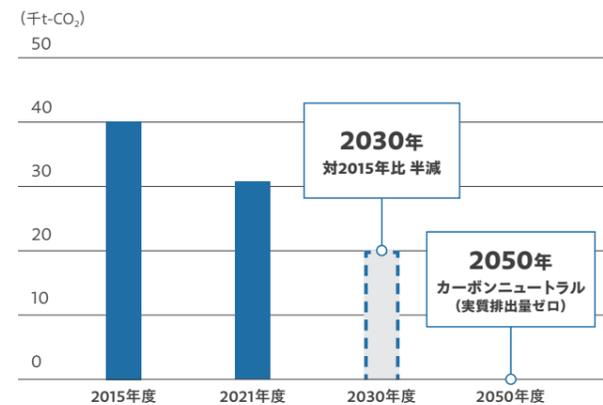
環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※詳細は、当社ホームページをご覧ください。
(URL: <https://www.nssol.nipponsteel.com/sustainability/environmental.html#environmental-policy>)

環境目標

NSSOLグループは、2022年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言への賛同を表明し、同時に自社のGHG(温室効果ガス)排出量について削減目標を定めました。

GHG排出量(Scope1+2)削減目標



GHG排出量実績

単位: t-CO ₂	2021年度	構成比
Scope1	137	0.4%
Scope2	30,559	99.6%
Scope1+2 自社	30,696	100.0%
うちデータセンター	19,821	64.6%
うちオフィス等	10,875	35.4%
Scope3	308,814	-

再生可能エネルギーの活用促進

当社では、使用する電力について、再生可能エネルギーに由来する電力への切り替えを進めています。2021年度から、本社(東京都港区)で利用するオフィス専用部の電力を、非化石証書によって環境価値の付与されたグリーン電力に100%切り替えています。

気候変動のリスクと機会

TCFDのフレームワークに基づき、2℃未満シナリオと4℃シナリオを用い、2050年までを考慮したシナリオ分析を実施しています。2℃未満シナリオでは、電力調達コスト増リスクや対応遅れによるレピュテーションリスクがある一方、省エネ・効率化等のDXニーズを事業機会と捉えることができると評価しています。

事業を通じた社会全体の環境負荷低減

お客様の業務を効率化することによる省資源、省エネルギーを推進しています。例えば当社保有のデータセンターはPUE値1.4以下と高エネルギー効率を実現しており、こうしたデータセンターを活用したハウジングサービスやクラウドサービス「absonne(アブソヌ)」の提供を通じて、お客様や社会の環境負荷低減に貢献しています。

推進体制

代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ課題への取り組みを推進しています。気候変動問題への対応を含む環境負荷低減については、同委員会の下に管理本部担当取締役を委員長とした「環境管理委員会」を設置し、気候変動による事業リスク・機会の分析・対応策の審議、環境負荷にかかわる指標の目標と実績の管理、環境負荷低減活動の推進等を行います。



環境マネジメントシステム

本社地区のオフィスとデータセンターにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。また、ISOに準拠した取り組みにTCFD提言への対応を

加えた当社独自の環境マネジメントシステムである「NSSOL EMS」を構築しており、2022年度からは新たに国内の地方拠点やグループ会社に対象範囲を拡大しています。



国内

海外

NSSOL EMSにおける具体的な取り組み例

電力消費削減	働き方変革の推進による労働時間削減、不使用エリアの消灯、冷暖房時の設定温度適正化、PCやモニターの節電設定を徹底、省電力機器の活用
紙消費削減	会議室へのディスプレイ配備やコミュニケーションツール活用によるペーパーレス化推進
廃棄物	フロアごとに責任者を配置し、日常発生するゴミの分別管理を徹底
教育	e-Learningの実施(社員は年1回、パートナーは新規着任時)、社内イントラでNSSOL EMSの取り組みを周知
その他	社内使用品(事務用品・各種消耗品)についてグリーン商品を優先して購入

コーポレートガバナンス

役員一覧

代表取締役社長

森田 宏之



2013年6月 当社 上席執行役員 産業・流通SOL事業本部 流通・サービスSOL事業部長
 2015年6月 当社 取締役上席執行役員 産業・流通SOL事業本部長
 2016年4月 当社 取締役常務執行役員 産業・流通SOL事業本部長、営業統括本部長
 2019年4月 当社 代表取締役社長(現)

取締役会出席率 16/16

取締役

松村 篤樹



2019年4月 日本製鉄(株) 常務執行役員
 2020年4月 当社入社 常務執行役員 鉄鋼SOL事業本部、IoT SOL事業推進部担当
 2020年6月 当社 取締役常務執行役員 鉄鋼SOL部門、IoT SOL事業推進部担当
 2021年4月 当社 取締役専務執行役員 鉄鋼SOL部門、IoT SOL事業推進部担当
 2022年4月 当社 取締役専務執行役員(現)

担当 > デジタル製造業センター、産業SOL部門、鉄鋼SOL部門、IoT SOL事業推進部

取締役会出席率 16/16

取締役

吉田 勝彦



2016年4月 当社 執行役員 産業・流通SOL事業本部 産業SOL事業部長
 2019年6月 当社 取締役執行役員 技術本部長、アカデミーセンター所長
 2020年4月 当社 取締役上席執行役員 金融SOL部門、技術本部、IoT SOL事業推進部担当 技術本部長
 2020年6月 当社 取締役上席執行役員 金融SOL部門、技術本部担当 技術本部長
 2021年4月 当社 取締役上席執行役員 DX&イノベーションセンター、金融SOL部門、技術本部担当
 2022年6月 当社 取締役上席執行役員(現)

担当 > DX&イノベーションセンター、技術本部

取締役会出席率 16/16

取締役 社外

青島 矢一



2012年4月 国立大学法人一橋大学イノベーション研究センター 教授
 2015年6月 当社 取締役(現)
 2018年4月 国立大学法人一橋大学イノベーション研究センター長(現)

担当 > 社外、独立

取締役会出席率 15/16

重要な兼職の状況 国立大学法人一橋大学イノベーション研究センター長/テックポイント・インク社外取締役

選任理由および期待される役割の概要 長年経営戦略等の研究に従事しており、経営戦略分野研究の専門家としての見識に加えて、これまでの当社社外取締役の実績に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただき、社外取締役として招聘しております。

取締役 社外

石井 一郎



2017年4月 東京海上ホールディングス(株) 取締役副社長
 2018年10月 同社 常勤顧問
 2020年6月 当社 取締役(現)

担当 > 社外、独立

取締役会出席率 16/16

重要な兼職の状況 デロイトトーマツ合同会社アドバイザー/能美防災(株)社外取締役/Terra Motors(株)社外取締役/troisH(株)代表取締役

選任理由および期待される役割の概要 豊富なグローバル経験及び企業経営に関する高い見識を有しており、当社の取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただき、社外取締役として招聘しております。

取締役

大城 卓



2016年4月 当社 取締役常務執行役員 ITインフラSOL事業本部長
 2019年4月 当社 取締役常務執行役員 テレコムSOL部門、社会公共SOL部門、ITインフラSOL・サービス部門担当
 2021年4月 当社 取締役専務執行役員 テレコムSOL部門、社会公共SOL部門、ITインフラSOL・サービス部門担当
 2022年4月 当社 取締役専務執行役員(現)

担当 > テレコムSOL部門、社会公共SOL部門、ITインフラSOL・サービス部門、デジタルテクノロジー&SOL部門

取締役会出席率 16/16

取締役

玉置 和彦



2016年4月 当社 執行役員 産業・流通SOL事業本部 流通・サービスSOL事業部長
 2018年6月 当社 取締役執行役員 人事本部長
 2019年4月 当社 取締役上席執行役員 鉄鋼SOL部門、営業統括本部、人事本部担当 人事本部長
 2021年4月 当社 取締役常務執行役員 営業統括本部、管理本部、企画部、財務部、法務・知的財産部、人事本部、内部統制・監査部担当
 2022年6月 当社 取締役常務執行役員(現)

担当 > 管理本部、企画部、財務部、法務・知的財産部、人事本部、内部統制・監査部

取締役会出席率 16/16

取締役

黒木 益尚



2018年4月 当社 執行役員 産業・流通SOL事業本部 流通・サービスSOL事業部長
 2020年4月 当社 執行役員 金融SOL事業本部長
 2021年4月 当社 上席執行役員 金融SOL事業本部長
 2022年6月 当社 取締役上席執行役員(現)

担当 > 流通・サービスSOL部門、金融SOL部門、営業統括本部

取締役 社外

石井 淳子



1980年4月 労働省(現厚生労働省)入省
 2016年6月 厚生労働省退官
 2018年1月 内閣府 消費者委員会専門委員(公益通報者保護専門調査会)
 2019年6月 当社 取締役(現)

担当 > 社外、独立

取締役会出席率 15/16

重要な兼職の状況 三井住友海上火災保険(株)社外取締役/川崎重工(株)社外取締役(監査等委員)

選任理由および期待される役割の概要 厚生労働省勤務時に雇用均等・児童家庭局長を含め幅広い分野の要職を歴任するなど、雇用や労働に関する豊富な経験と高い見識を有しており、働き方改革を推進する当社の取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただき、社外取締役として招聘しております。

取締役

船越 弘文



2019年4月 日本製鉄(株) 執行役員 経営企画部長
 2021年4月 同社 常務執行役員(現)
 2021年6月 当社 取締役(現)

取締役会出席率 16/16

重要な兼職の状況 日本製鉄(株) 常務執行役員

監査等委員

監査等委員である取締役(常勤監査等委員)

高原 正之



2012年7月 当社 総務部長
 2018年1月 当社 総務部 オフィス整備推進班長
 2020年7月 当社 監査役会事務局長
 2021年6月 当社 取締役常勤監査等委員(現)

取締役会出席率 16/16 監査等委員会出席率 13/13

監査等委員である取締役(監査等委員) 社外

星 周一郎



2017年4月 公立大学法人首都大学東京(現東京都立大学) 都市教養学部長兼法学系長(現法学部長)
 2019年6月 当社 監査役(非常勤)
 2021年6月 当社 取締役監査等委員(現)

担当 > 社外、独立

取締役会出席率 16/16 監査役会出席率 4/4 監査等委員会出席率 13/13

重要な兼職の状況 公立大学法人東京都立大学法学部教授

選任理由および期待される役割の概要 長年にわたりサイバーセキュリティなど情報保護等の研究に従事しており、これら法律の専門家としての知見を当社の監査に活かしていただき、社外取締役(監査等委員)として招聘しております。

監査等委員である取締役(監査等委員) 社外

樋口 哲朗



2001年1月 樋口公認会計士事務所代表(現)
 2013年6月 当社 監査役(非常勤)
 2021年6月 当社 取締役監査等委員(現)

担当 > 社外、独立

取締役会出席率 16/16 監査役会出席率 4/4 監査等委員会出席率 13/13

重要な兼職の状況 樋口公認会計士事務所代表

選任理由および期待される役割の概要 長年の公認会計士としての豊富な監査経験と財務・会計に関する専門的な見識及びこれまでの当社の社外監査役及び社外取締役(監査等委員)としての実績を当社の監査に活かしていただき、社外取締役(監査等委員)として招聘しております。

取締役会の構成(スキル・マトリックス)

	事業 マネジメント	営業・ マーケティング	技術・研究 開発	グローバル	会計・ ファイナンス	法務・リスク マネジメント	人事・労務・ 人材開発	ESG・SDGs	専門性を発揮できる事業領域		
									アプリケー ション	ITインフラ	顧客業種
業務執行 取締役	森田 宏之	●	●		●			●	●		産業・流通・ サービス、金融
	大城 卓	●		●	●			●		●	テレコム、公共 公益
	松村 篤樹	●		●	●				●		鉄鋼
	玉置 和彦	●	●				●	●	●	●	流通・サービス、 鉄鋼
	吉田 勝彦	●		●	●				●		産業、金融
	黒木 益尚	●	●						●		流通・サービス、 金融
非業務執行 取締役	青島 矢一			●	●			●			
	石井 淳子					●	●	●			
	石井 一郎	●			●	●					
監査等委員 である 取締役	船越 弘文	●					●				
	高原 正之		●					●			
	樋口 哲朗					●					
星 周一郎						●					

コーポレートガバナンス体制

当社は、企業理念の下、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループの事業に適したコーポレートガバナンスの仕組みを整えています。

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役の人数	13名
取締役の任期	1年(監査等委員は2年)
任意の委員会	役員人事・報酬会議
報酬制度	①固定報酬 ②業績連動報酬(短期・中長期)

取締役会

独立社外取締役
5/13名

女性取締役
1/13名

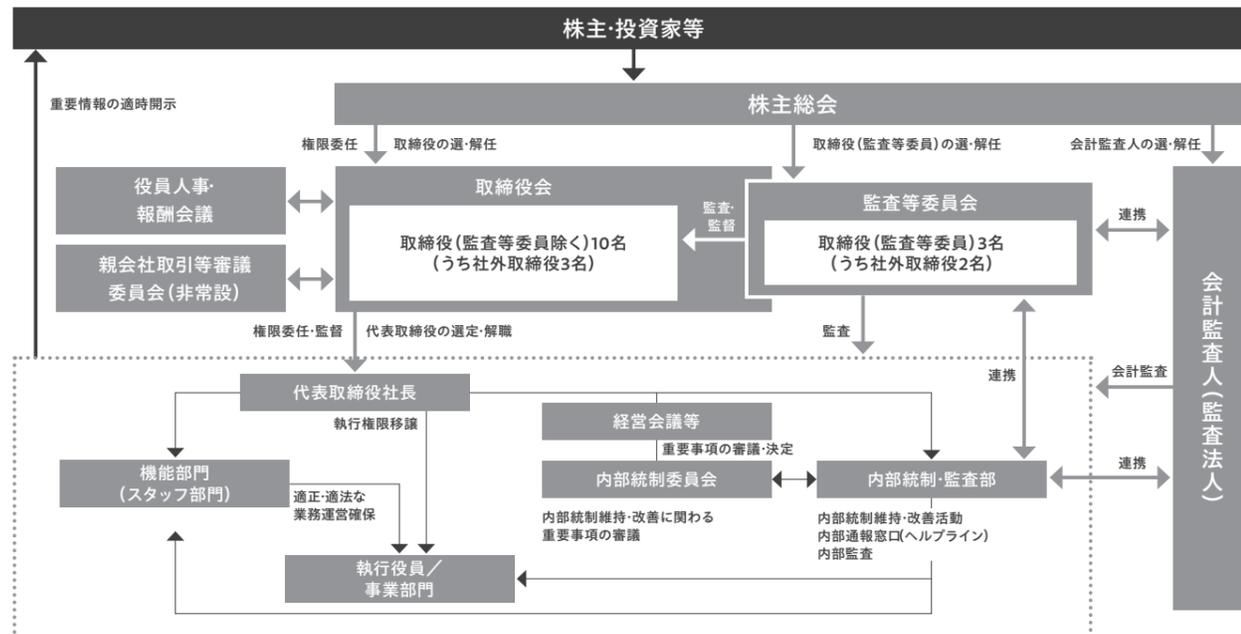
監査等委員会

独立社外取締役
2/3名

役員人事・報酬会議

独立社外取締役
3/5名

コーポレートガバナンス体制の概要



取締役会・経営会議

当社は、取締役会における審議事項を重点化し、経営方針の策定等の議論をより充実させることを目的として、定款において、重要な業務執行(会社法第399条の13第5項各号に定める事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めています。

当社においては、すべての取締役がそれぞれの役割・責務を適切に果たすことで、経営環境の変化に応じた機動的な

意思決定を行うとともに、取締役会における多角的な検討と意思決定の客観性・透明性を確保しています。

業務執行につきましては、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲し、意思決定の迅速化に努めています。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する1名を含む社外取締役2名から構成されています。また、監査等委員会の職務を補助する専任組織として監査等委員会事務局(2名)を設置し、監査等委員会の職務執行のサポートを行っています。年度の監査方針・監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性・妥当性の観点から監査を実施しています。内部監査部

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会出席者から取締役会の運営等に関する評価や意見を聴取の上で、取締役会において定期的に取締役会の実効性について分析・評価を行い、今後の取締役会の運営改善等に反映させることとしています。

評価項目	2021年度
取締役会への付議・報告件数	101件
平均審議時間	20分
平均出席率	98.6%
取り組むべき課題・改善策	機関設計移行の効果発揮に向けた、取締役会における議論の充実及び取締役会の監督機能の強化に資する施策への取り組み

取締役報酬制度

①報酬決定の方針

a.取締役(監査等委員である取締役を除く。)

社外取締役を除く取締役の報酬は、各取締役の役割と職責に応じて予め定められた役位別の固定報酬と業績連動報酬から構成されます。業績連動報酬は、短期業績連動報酬及び中長期業績連動報酬から構成し、短期業績連動報酬は、当事業年度の連結上の当期純利益及び対前年度の当期純利益成長率に連動します。中長期業績連動報酬は、譲渡制限付株式報酬及びサステナビリティ経営の実現に向けたマテリアリティへの取り組みの評価に対応した中長期業績連動報酬(金銭)により構成します。加えて、代表取締役社長による取締

②報酬決定の手続き

取締役の報酬については、透明性・客観性の向上の観点から代表取締役社長(森田宏之氏)、社内取締役(1名:玉置和彦氏)と社外取締役(3名:青島矢一氏、石井淳子氏、石井一郎氏)からなる「役員人事・報酬会議」で審議の上、取締役会の決議によ

門と緊密な連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めています。また、取締役会や経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や各部門担当者による報告等を受け、社内状況の把握に常時努めるとともに、監査計画の重点監査項目に基づくチェックシートを用いた書面審査及び実地調査を実施し、監査の質の向上に努めています。

取締役会から指示を受けた取締役会事務局が第三者機関の助言を受けながら、取締役会へ付議・報告された案件数や審議時間・各役員の出席率等の定量的な分析に加え、取締役へのアンケート・ヒアリングに基づく定性的な分析を行いました。その分析結果及び第三者機関からの報告を踏まえ、取締役会で実効性の評価・取り組むべき課題等について審議を行いました。

当社の取締役会は、会社法及び社内規程に基づいて取締役会に付議・報告された各議案が適切な議事運営により議論されていることに加え、機関設計移行の効果や改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応について確認できたことから、第三者機関からの評価も踏まえ、取締役会の実効性が確保されていると判断いたしました。

役ごとの評価を加味(各役位別報酬金額の5%の範囲内)して、実際の支給額を算出しています。

社外取締役の報酬については、固定報酬のみとしています。

- 取締役の報酬限度額:年額350万円以内(うち社外取締役は年額35万円以内)
- 社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式の付与のために支給される報酬総額:年額250万円以内、発行又は処分される当社の普通株式の総数:年17千株以内

b.監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬としています。

- 監査等委員である取締役の報酬限度額:年額540万円以内

り決定いたします。

なお、監査等委員である取締役の報酬決定の方針及び各監査等委員である取締役の具体的な報酬の額については、監査等委員である取締役の協議により、決定しています。

内部統制システム

当社は、企業理念に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。また、関連法を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システム(業務の適正を確保するための体制等)を整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めています。

内部統制・監査部の設置

内部統制・監査部を設置し、コンプライアンス事案対応、ヘルプラインの運用、内部統制に関する基本方針及び年度計画の策定、内部統制システムの水準維持・向上に関する施策の立案、実行を行っています。

リスクマネジメント体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備しています。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めます。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに内部統制・監査部長に報告します。

内部統制・監査部長は、当社グループ全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じます。さらに、これらの内容については、内部統制委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告します。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用します。

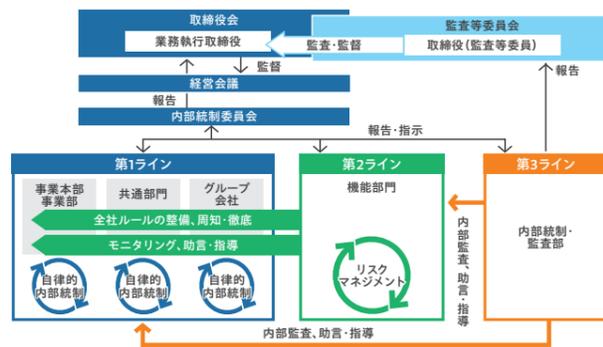
ヘルプライン

当社は、2003年にコンプライアンスデスクを設置、2006年4月には公益通報者保護法の施行を踏まえてヘルプラインとして整備し、新たに社外窓口も設置しました。2008年4月からはハラスメント等の人権侵害も含めた相談・通報を受け付ける

また、取締役会に、内部統制に関する年度計画(内部統制計画)の策定・実行状況や、セクハラ・パワハラ等の人権侵害などのESGリスクも含むリスク管理に関する事項を定期的に報告しています。

経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図ります。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則等の定めに従い厳正な処分を行います。



窓口として、運用を続けて来ました。現在、ヘルプラインでは当社グループの業務に従事する者及びその家族からの通報・相談を受け付けており、本人が承認しない限り匿名が担保される等、そのプライバシーは保護されています。

グローバル・ビジネス・コンダクト (NSSOLグループ行動規範)

2015年4月、当社グループは「グローバル・ビジネス・コンダクト」(GBC)を制定しました。企業理念とともに、社員の一人ひとりが心にとめておかなければならない、「グローバルに共通する行動規範」です。

日鉄ソリューションズ株式会社及びその子会社(以下「NSSOLグループ」といいます。)の全ての役員(取締役、監査役及びこれに準ずるものをいいます。)及び社員(社員、嘱託社員、派遣社員、臨時雇用社員及びこれらに準ずるものをいいます。)は、以下の行動規範を遵守します。

- 1 人権を尊重するとともに、法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。社会的に有用で良質なサービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- 2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政・取引先等との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 知的財産権を保護・尊重し、革新的な技術・ソリューションなどを通じて新しい価値を創造します。
- 4 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、各種情報の保護・管理を徹底します。
- 5 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。
- 6 社会の一員として、積極的に地球環境保全や地域・社会に貢献します。
- 7 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。
- 8 各国・地域の法令を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。
- 9 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違反する事態が発生したときは、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

社外取締役より

大胆な戦略実行と内部統制のバランス

社外取締役 青島 矢一

次の成長段階へ

私がNSSOLの社外取締役に就任して以来、NSSOLは、高度な技術と人材を背景にして、顧客に密着したソリューションを提供することによって安定的な事業成長を遂げてきました。顧客の要求を1つ1つ確実に実現して成果を上げる堅実な経営が、これまでのNSSOLの特徴であり強みの源泉でもあります。一方で、DX化が急速に進展し、汎用技術が高度化し、市場ではプラットフォームが支配力を高めるといった大きな動きがあります。そうした中で、顧客の価値創造に貢献し続けるには、これまでよりも柔軟かつ大胆な資源配分を含んだ企業戦略が必要になってきます。「ファーストDXパートナー」を目指すということは、NSSOLが、そうした新たな戦略の下で、成長の次の段階に突入していくことを意味しているのだと思います。NSSOLの強固なバランスシートと厚い優秀な人材層はそれを可能にしてくれるはずですが、監査等委員会設置会社への移行によって、執行サイドによる機動的な戦略意思決定も促進されます。これまでとは質の異なる成長が実現されることを期待しています。

取締役会の有効性

大胆な戦略遂行を執行サイドに任せるためには、一方で、手綱を締める仕組みが必要となります。現状の取締役会はその点で有効に機能していると思います。取締役会での活発

な議論はもとより、事前にも議事内容に関する詳細な説明があり、その段階でも質疑応答の機会があります。取締役会後にはオフラインミーティングがあり、全社テーマだけでなく、個別の事業活動についても議論が行われます。また、役員集中検討会^{*}や現場視察など、役員以外の人たちとやりとりする機会もあり、実際の事業活動を実感することができます。独立取締役の役割は、外部の視点から内部の論理をチェックすることにあるのですが、内部に対する理解が乏しければ、適切な監督はできません。事業の情報に触れる機会のある現状は、独立取締役が役割を果たす上での助けとなっています。一方、新たな成長を支えるためには、取締役会メンバーの多様性や専門性にはさらに留意していく必要があると思います。

内部統制の強化と組織の風通し

ここ数年、NSSOLは、内部統制を急速に強化してきました。事業内容が複雑化し、競争が激しくなる中で、それは必然的なことです。起きうるリスクを網羅的に拾い上げて、対応が抜け落ちることのないように、組織の体制やプロセスを慎重に整備してきました。それは非常に重要な成果です。ただ、どんなに仕組みや体制が整っても、社員一人ひとりの意識が揃わなければ、内部統制上の問題発生を完全に避けることはできません。気兼ねなくものを言い合える風通しの良い組織ほど高い内部統制が実現されると思いますので、日々のコミュニケーションを大事にしてほしいと思います。

^{*} 経営課題を題材に事業本部長等が参加して討議を行う検討会。

株主との対話

当社は、株主の皆様や投資家の方々などに対して、当社のIR基本方針(フェア・ディスクロージャー・ルールの遵守他、情報開示の基準・方法を定める)に従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、プレスリリース、四半期毎の決算説明会あるいはホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。

1 IR体制

管理本部・財務部管掌取締役の統括のもと、管理本部サステナビリティ推進部内に設置した広報・IR室が関連部門との連携のもと対応にあたっています。

2 対話の方法

株主との対話は広報・IR室が中心となって対応する他、代表取締役

または管理本部・財務部管掌取締役による四半期毎の決算説明会の実施、合理的な範囲で、取締役、執行役員が国内外の投資家やアナリストとの面談等に対応しております。

3 社内へのフィードバックの方策

対話において得られた内容については、必要に応じて取締役会等にフィードバックを行い、各施策に反映させております。

日鉄ソリューションズの総合力

最先端のテクノロジーと深い業務知見に裏打ちされた総合力によって、日鉄ソリューションズは、お客様のシステムのコンサルティング、企画・設計・構築、運用・保守に至るシステムライフサイクルをトータルでサポートし、お客様にとって真に価値のある情報システムを提供しています。

コンサルティング



企画・設計・構築

当社は、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しており、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムの企画・設計・構築、及び運用・保守を総合的に提供しています。

「業務ソリューション事業」では、業種・業務に関する豊富な知識と経験に基づき、顧客ニーズに応えるソリューションを提供しています。

運用・保守

「サービスソリューション事業」では、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しています。

また、日本製鉄向けには、各種情報システムの企画・開発を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しています。

これらシステムライフサイクルトータルでのサービス提供によって、当社は情報システムに関するお客様の幅広いニーズに応えています。

業務ソリューション

DX&イノベーションセンター P.43

お客様のDXやイノベーションに寄与する価値創造のコンサルティングを提供しています。

デジタル製造業センター P.44 コラム

製造業向けDXビジネスに関する当社の知見を集約し、上流コンサル、提案・実行支援等を行っています。

産業ソリューション事業本部 P.44

製造業分野及び運輸分野を中心に、多くのお客様のバリューチェーン構築を支えています。

流通・サービスソリューション事業本部 P.45

デジタルプラットフォームを中心に、最新のインターネットサービスの企画・開発等に資するソリューションを提供しています。

テレコムソリューション事業部 P.46

通信事業者を中心にソリューションを提供しています。また、エンタープライズ5Gビジネスに取り組んでいます。

金融ソリューション事業本部 P.47

メガバンク・大手証券会社を中心に、金融工学等の業務知見を活かしたソリューションを提供しています。

社会公共ソリューション事業部 P.48

中央省庁、大学・研究機関向けに、大規模ネットワーク基盤や運用サービス等を提供しています。

IoTソリューション事業推進部 P.49

製造業を中心に、IoTを活用したデータ分析・活用プラットフォーム等のソリューションサービスを提供しています。

サービスソリューション

ITインフラソリューション事業本部 P.50

ITインフラのプロフェッショナルとして長年蓄積した膨大なノウハウに基づく、システム構築・運用、マルチクラウド、デジタルワークプレース、セキュリティ等のサービス、ソリューションを提供しています。

デジタルテクノロジー&ソリューション事業部 P.51

最新のデジタルテクノロジーを活用したソリューションを業種横断的に展開しています。

鉄鋼ソリューション事業本部 P.52

日本製鉄グループ向けに、業務領域全般において企画、構築、運用管理を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しています。

子会社

国内



海外



DX&イノベーションセンター

執行役員
DX&イノベーション
センター所長
齋藤 聡



対象分野/特徴

当センターはNSSOLにおけるCoE (Center of Excellence) として組織横断の中核拠点の役割を担う組織であり、顧客業務やシステムについての深い知見を持つ事業部や先進的な技術力を持つシステム研究開発センターと協働し、全社レベルでお客様向けのDX対応力を強化するミッションを担っています。

DX改革リード

当センターは、市場・テクノロジーの変化が激しく不確実性が增大するビジネス環境の中で、お客様のDX変革をデジタル・データの観点から専門的に支援する4つの部で構成されています。新ビジネスの企画構想、及びデータ活用・システム設計・デザインの力等を結集し、お客様のビジネス・組織改革を支援しています。

ビジネスイノベーション&コンサルティング部

- DX推進で重要となる「企画構想フェーズ」に特化
- お客様のイノベーション創出や、組織変革を支援

アーキテクチャ&コンサルティング部

- 企業全体のアーキテクチャに関する企画構想
- アーキテクチャ設計技術の案件適用を支援



データテクノロジー&コンサルティング部

- 「データ活用領域」に専門知見を有する
- データ活用全体の企画・案件実行、データ活用プロセスのスキーム作成を支援

サービスデザイン部

- カスタマーエクスペリエンス、ユーザーエクスペリエンスに重きを置いたサービスデザインや、アジャイル開発を推進・実行

市場環境分析と戦略

成長機会

- 情報システム技術とサービスの進歩及び、お客様の事業環境の変化が急速であり、多くの企業はITを利用して企業活動の変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)が経営にとって必要不可欠なものとして認識しており、市場は今後も拡大傾向を維持
- DX推進におけるIT活用の基盤となる中期的な企業戦略・IT戦略・DX戦略の策定や、新規事業の企画・立ち上げ、これらを支える組織の変革等、ITを真の競争力の源泉とするために周囲を固める多くの取り組みの必要性、それに伴う当社の知識と経験、総合力に対するニーズの高まり

中期的な脅威

- 求められる能力が、IT企画・戦略策定、システム開発・運用等、いわゆるSI領域にとどまらない、企業戦略・DX戦略の企画・策定にまで及ぶ領域を推進・実行するニーズへの対応
- 企業戦略・DX戦略の企画・策定を得意とするコンサルティングファームのSI領域への浸食
- 技術の急速な進歩に伴う、アジャイル・内製化等プロセスの変化、SaaSなどサービス利用への潮流の進展と、それらを使いこなす力の醸成と、それらを前提としたビジネスモデル実装への対応

事業活動のポイント

当センターは、あらゆるものをインテグレートし、お客様のDX実現を支える当社において重要な役割を担い、情報システムに関するステークホルダー^{※1}の視点から、中期的な企業戦略・IT戦略・DX戦略・CX戦略^{※2}への対応・貢献、新規事業の共創、リスク・TCO (Total Cost of Ownership) の低減等を意識した包括的な検討をサポートしています。

複雑化・高度化する企業の情報技術活用ニーズに対し、確かな技術力と多様な視点、実装やシステム運用までも意識し

たインテグレータならではの多岐にわたるコンサルティング・サービスにより、お客様の課題解決、及びその先にあるサステナブルな社会の実現を確かなものにしていきます。

※1 情報システムに関するステークホルダー。経営者、システム利用者(事業部門、BtoB・BtoCサービス利用者)、システム提供者(システム部門、BtoB・BtoCサービス事業部門)等。

※2 CX戦略: Customer eXperience戦略。企業の価値、業績、ロイヤリティの向上を目的に、BtoB・BtoCサービスビジネスにおいて、顧客の体験価値(CX)を拡大するための戦略。

産業ソリューション事業本部

執行役員
産業ソリューション
事業本部長
デジタル製造業
センター所長
佐藤 文敏



対象分野/特徴

当事業本部は、グローバルに事業展開する大手製造業のお客様のDXの取り組みについて、様々なテーマに関し企画・構想段階から構築・運用まで支援を行っています。

特にデジタル製造業領域においては、当社の提供するソリューションやサービス、ノウハウを統一ブランド「PLANETARY」として集約し、製造業におけるお客様のDX推進支援を進めています。

また、自動車・電機・精密機械・産業機械、運輸業等のお客様に向けて、グローバルな生産・物流管理、設計情報管理、スマートファクトリー、データ分析・利活用基盤、輸送・運行、設備・資材管理システムといったソリューションを提供しています。

ワンストップのDX支援

お客様のDXへの取り組みについて、企画構想から実行、運用までワンストップで支援しています。DXの課題にお悩みの製造業のお客様に対しては、当社の提供するソリューションやサービス、ノウハウを集約した統一ブランド「PLANETARY」の下、お客様の課題解決に向けて伴走します。



製造業のDXニーズ対応

データ利活用領域を中心に製造業のDXニーズは旺盛であり、データ分析・利活用基盤、グローバル設計情報管理、設計・製造連携、スマートファクトリー、品質管理・トレーサビリティ強化、スマートファクトリーでも高い評価をいただいています。

「ERP」「SCM」「ECM」等

当社は従来から、ERP (Enterprise Resource Planning)、SCM (Supply Chain Management)、ECM (Engineering Chain Management) といった領域で、これまで多くのお客様のバリューチェーン構築を支えてきています。

市場環境分析と戦略

成長機会

- データの最大活用を軸とした経営の高度化、環境変化適応性の獲得ニーズの顕在化
- SDGs対応に係るサプライチェーン再構築、廃棄ロス削減、省人化等のニーズの高まり
- 新常態において、リモート化、自動化等、新たな業務プロセスに対応するIT需要の拡大
- 消費者の価値観の変化や購買スタイルの多様化に対応するデジタル技術活用の高まり
- 人口減少によって淘汰されるマーケットの中に芽生える企業間の融合や新たな事業化の機会

中期的な脅威

- SDGs等社会的要請による、顧客のIT投資領域の変化
- 国内産業構造の変化やグローバルでの事業構造の変化に対応する、顧客のIT投資に対する姿勢の変化
- データ利活用を担うデジタル人材の不足による顧客のIT投資姿勢の変化

デジタル製造業センター

労働力人口の減少等の社会変化を背景に、日本の製造業各社はデジタル技術やデータを駆使した付加価値の向上や技能伝承といった課題に直面しています。そうした製造業各社に対して、当社が持つ製造業向けDXビジネスに関する知見を集約し、マーケティング、ソリューション企画、上流コンサル、提案・実行支援を行うCoEとしての機能を担う組織として2021年4月に発足しました。

事業活動のポイント

お客様の経営課題・業務課題を起点に、これまで培った多くの経験と専門知識をもって、バリューチェーンを俯瞰する全体最適の視点で課題解決を提案し、運用も含めた総合的なIT実現手段(システム・サービス)を提供していきます。

システム構築にあたっては、これまで長年取り組んできたソリューション群のほか、「製造実績データ活用プラットフォーム」や「統合データマネジメントプラットフォーム」等を横断的に組み合わせ、お客様にとっての最適解を提供していきます。特にデジタル製造業領域につい

ては、「PLANETARY」ブランドの下、①ライフサイクル全体での製品やサービスの強化、②バリューチェーンプロセスの自動化(工場/生産も含む)、③サプライチェーンの再編、④これまで存在しなかった価値による市場の創造等、多様化、複雑化、高度化しているお客様のDXをはじめとする情報化投資ニーズにしっかりと対応し、その先にある省エネルギー化、労働力人口減少といった社会課題の解決に資するサービスを提供していきます。また、これらの変化に対し、当社内で多様な高度な人材育成に努め、お客様からの期待に応えていきます。

流通・サービスソリューション事業本部

執行役員
流通・サービス
ソリューション
事業本部長
有澤 徹



対象分野/特徴

当事業本部は流通・サービス・小売分野に注力しており、プラットフォーム等のインターネットビジネス、小売・アパレル・百貨店等の流通業から、航空会社や旅行代理店、さらにヘルスケア・ライフサイエンス分野まで、ネットとリアル両面に

おいて最新テクノロジーを取り入れたソリューションを展開しています。企画段階からお客様に関わり、開発、構築から運用まで対応できるプロダクトの開発力が強みです。

プラットフォーム支援

日本有数のプラットフォームのお客様に、事業創出をサポートする高度ITプロフェッショナルを派遣し、企画・構想からシステム開発まで支援しています。ここで培った電子商取引や各種コンシューマ向けサービスの開発力、プロダクトマネジメント力と、豊富な業務知見が特徴です。

ネットビジネス領域

これまでのビジネスの中で蓄積したマッチング技術・HRテック・予約サイト・ポイント管理・ECモール構築等のノウハウを保有しています。特に人材系や旅行業サイト構築では他社を圧倒する実績を誇っており、これらを活かした当社独自のお客様へのサービスを検討しています。

小売・ヘルスケア領域

国内最大手の小売業のお客様に、ネットを活用した販売チャネルの拡充・在庫最適化・物流可視化等のソリューションを提供し、過剰在庫による廃棄ロスの削減など社会課題の解決に繋がっています。ヘルスケア分野では、20年にわたる製薬業界知見を基にリアルワールドデータ分析、がんゲノム領域へ進出しています。

市場環境分析と戦略

成長機会

- ライフスタイルの変化に伴うオンラインサービスへのシフト加速、デジタル技術によるビジネスモデルの変革
- ネット・チャンネルを通じたCX向上や利便性の高いサービスの追求、ネットとリアルの融合
- 廃棄ロス削減やサプライチェーン再構築、自動化、省力化等社会課題への対応ニーズの高まり
- DXにおけるお客様の内製化志向の浸透に伴う、当社の強み(共創・内製化支援の実績)の活用機会の拡大

中期的な脅威

- SDGs等社会的要請による、お客様のIT投資領域の変化(グローバルシフトに伴う国内市場への投資減少等)
- IT人材不足、特に新規事業創出を目指すデジタル人材の不足
- SaaSの積極導入による従来型SI市場の縮小

事業活動のポイント

当事業本部は、以下を強みとしています。

- お客様共創型のプロダクト開発力(=プラットフォーム企業が具備する能力)
- 豊富な業務知見とその横展開・自社サービスへの発展モデル
- ネット・リアル両面での強固で幅広い顧客ポートフォリオと、その融合力、社会課題への繋がり

1 プロダクト開発力のさらなる強化・事業基盤の高度化

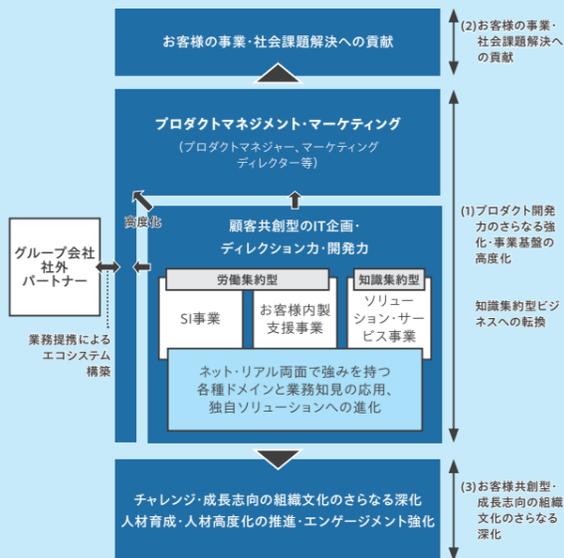
新規プロダクトの運営・マネジメント・マーケティング機能をさらに強化して付加価値を高めるとともに、知識集約型ビジネスに繋がる独自プロダクト開発を積極的に推進します。併せて、外部企業との業務提携も本格化させ、ビジネスモデルと事業基盤の高度化を図っていきます。

2 お客様の事業・社会課題解決への貢献

ネット・リアル両面での幅広いお客様の層は、社会課題との密接な接点となっています。小売における廃棄ロスの削減やサステナブル調達、健康・医療データ活用による未病・予防、各種プラットフォームサービス提供による労働力不足対策やAI活用による業務効率化等、社会課題に対して貢献していきます。

3 お客様共創型・成長志向の組織文化のさらなる深化

お客様と企画段階から伴走し、若い人でも新しいことにチャレンジできる組織文化は私たちの財産です。ビジネスマインドの醸成、自己研鑽可能な環境整備、エンゲージメントの強化にこれからも取り組んでいきます。



テレコムソリューション事業部

執行役員
テレコムソリューション
事業本部長
吉田 利昭



対象分野/特徴

当事業部は、通信事業者向けビジネスを中心に事業展開しています。具体的には、各社のネットワーク設備やサービス・プラットフォームの構築・運用、情報システムやサービスシステムの開発等を担当し、社会インフラとしての通信ネットワーク

を多方面から支えています。また、自らもローカル5Gサービスを開始し、アプリケーション・運用を含めたトータルサービスでお客様のDX実現に貢献しています。

ネットワークサービス

移動体通信のコアネットワーク・セキュリティシステム・メッセージングシステム・通信品質管理システム等、通信事業者の多岐にわたるネットワークシステムにグローバルな先進的ソリューションを提供しています。

アプリケーションサービス

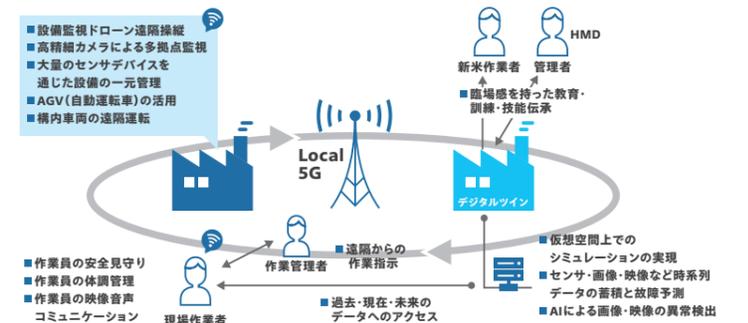
顧客協働型でサービス企画支援やシステム開発を実行し、携帯キャリアにおけるWebサービス等、様々な新サービスの創出に貢献しています。

オペレーションサービス

通信ネットワークの監視・運用サービスを提供するとともに、運用自動化・効率化へ向けたソリューションを提供しています。

エンタープライズ向けローカル5G

お客様のDX推進に向け、ローカル5Gを用いた各種センサデータやドローン等との連携といった様々なユースケースを実現しています。



市場環境分析と戦略

成長機会

- 通信事業者の5G設備投資に関わる、ネットワーク関連システムの導入。特に5G特有のサービスを実現するために必要となるネットワーク関連システムへの投資拡大
- 通信事業者の非通信系サービス拡大に伴う、旺盛なサービスシステム開発の需要
- 通信事業者の安定的なサービス提供を目的とした、オペレーション業務の効率化・高度化
- エンタープライズ、ガバメントにおけるDXを推進するためのローカル5G導入促進

中期的な脅威

- 5Gの普及遅れ、キラーサービスの停滞による通信事業者の設備投資の遅延
- 通信事業者の非通信系サービス飽和に伴う、投資減衰及び競合SIerとの競争激化
- クラウドベンダー(AWS, Azure)による通信設備/サービス提供に伴う、通信事業者の事業規模縮小や投資減衰
- 円安、半導体不足の長期化による製造業を中心としたローカル5G投資意欲の低迷

事業活動のポイント

通信事業者向けビジネスは、ネットワーク、アプリケーション、オペレーションの各領域において、以下のポイントで事業拡大を図ります。

1 5Gネットワーク関連システム導入支援

通信事業者の5G設備投資に関わる、ネットワーク関連システムの導入へ向けて、海外の先進的なソリューションの目利き力・提案力と導入ノウハウを武器にビジネス拡大を図ります。特にセキュリティ対策、膨大なトラフィックのコントロール、サービスの監視等、通信事業者の安定的なサービス提供に資する分野に注力していきます。

2 通信事業者向けサービスシステム開発支援

通信事業者の非通信系サービス拡大に伴う、旺盛なサービスシステム開発案件に、当社のアジャイル開発・スクラム開発の豊富な人材リソースや経験をアドバンテージに領域を広げていきます。開発に際してはオフショアの起用を積極的に推進し、グローバル

なアジャイル開発を実現します。

3 通信事業者向け運用業務

ゼロタッチオペレーション等、通信事業者が目指す運用業務について、これまでの運用システムの開発、運用業務で培った経験と当社の最先端のIT技術を駆使し、あるべき姿をともに追求することで、省人化や労働力人口減少等の社会課題の解決にも貢献していきます。

4 エンタープライズ向けビジネス

エンタープライズ向けビジネスについては、ローカル5Gを中心に、当社が得意とする様々なユースケースと組み合わせ、市場を開拓していきます。当社の事例を広く活用することで、特に製造業を中心にDXが加速し、お客様自身の競争力強化に貢献していきます。

金融ソリューション事業本部

執行役員
金融ソリューション
事業本部長
前原 卓己



対象分野／特徴

金融ビジネスの世界は、情報の素早い捕捉と分析・活用力がすべてを決めるITの最前線です。

当事業本部は、20年来培ってきた金融工学やリスク規制等に関する深い業務知見と実装力を基に、デリバティブやリスク管理分野では他社に追随を許さない競争優位性を持って、アプリケーション構築・保守に至るシステムライフサイクルを一貫してサポートしてきました。

市場系・経営管理系ソリューション

高度な知見を有した専門人材が金利・為替・債券・デリバティブ等のフロントオフィス業務からリスク管理をはじめとするミドル・バックオフィス業務まで、様々な金融商品の取引業務に関わるあらゆるニーズに最先端のITと高度な金融工学を駆使して的確に答えています。

また、パーゼルIII等をはじめ各種金融規制に対しても、数多くの経営管理ソリューションを提供しています。

「Enepharos」

電力小売全面自由化により、消費者は電気サービスを自由に選べるようになりました。また、クリーンエネルギーへの関心も高まる中で電力需要・供給予測、リスク管理の重要性が高まり、電力取引・リスク管理サービスEnepharosの提供を開始しました。



Enepharos

GHG排出量計測サービス

今後、金融機関は投資先のGHG排出量を計測・報告の精度向上が求められます。取引先の排出削減目標は金融機関の融資判断基準に採択され、トランジションファイナンスを通じて、取引先の排出削減目標を達成する支援を行うことになります。当社は「GHG排出量計測サービス」の早期提供を目指しています。

昨今、金融機関では環境・社会課題解決に向けてサステナブルファイナンスやGHG排出量に関する規制強化の動きが見られます。

こうした規制強化の動きを受け、当事業本部では、今後取引増が予想されるグリーンローンや規制強化に関わるGHG排出量計測に関するソリューション・サービスの提供に取り組み始めました。

市場環境分析と戦略

成長機会

- 金融機能がアンバンドリング[※]され、あらゆる業種で金融機能を取り込む動きが加速する中、従来存在しなかった金融商品やサービスを実現する環境の整備・充実
- 銀行法の改正と規制緩和により、伝統的な金融機関が果たしてきた役割の構造変化。具体的には、融資・決済等の金融サービス独占が終焉し、従来存在しなかった新たなサービスを提供・実現(リバンドリング[※])する異業種の事業者の登場
- 気候変動への取り組みの広がりやESG投資の進展

中期的な脅威

- 日系金融機関のグローバル化の加速
- 低成長が続く国内市場、低金利の継続、円安の加速
- 地域金融機関の統合の加速

事業活動のポイント

当社の主要なお客様である邦銀の事業環境においては、銀行法改正と規制緩和により異業種参入促進の素地が整いつつあり、さらなる業務の高度化・領域拡大や異業種事業者によるリバンドリング[※]、資本・業務提携の進捗が想定されます。当社を含むSI各社にとっては、商圏の棲み分け・再編に伴うゲームチェンジへの対応が必要となる見込みです。

既に、各大手行ではIT投資抑制と内製化志向、大規模な店舗削減等を推進し、本格的なビジネスモデル変革を展望しています。また、大手証券会社でも基幹システムのサービス移行を契機に内製化とDX化を推進していくものと想定しています。

そのような中、当社は今までに培った金融業務知見とシステム構築力を最大限に活用し、①引き続き最大顧客である金融

機関の業務高度化に伴走しつつ、②業界再編を俯瞰した流通業・通信事業者、さらには一般事業法人への金融機能やサービスの提供といった「非金融機関」をも対象とした金融プラットフォーム事業へのシフトを目指し、活動を進めています。③また近年、邦銀ではESG関連融資の拡大や非コア業務領域の拡大による収益の多角化と攻守のデジタル化を推進しており、当社も社会課題解決に資する業務を支援していきます。

※アンバンドリング、リバンドリング：金融サービスは非常に多くの機能が連携(バンドリング)されて成り立っています。しかし、銀行法の改正や規制緩和により、伝統的に金融機関が担ってきたこの連携が解体(アンバンドリング)され、一部機能を異業種等が扱うことにより、従来存在しなかった金融サービスが実現(リバンドリング)すること等を指します。

社会公共ソリューション事業部

執行役員
社会公共ソリューション事業部長
井東 久也



対象分野／特徴

当事業部は、中央省庁、大学・研究機関向けにシステム構築とサービスを展開しています。公共領域のお客様では、国民サービスを提供するとともに、国民の生命と財産を守るための国家運営に直結する非常に重要かつ大規模なシステムが多く、あらゆる業務でITが活用されています。

中央省庁の大規模ネットワーク基盤構築・運用

中央省庁向けには、高度なセキュリティ技術を活用したLAN・WAN等の大規模ネットワーク構築、クラウドを利用したデジタルサービスの提供、政府の様々なデータに基づく統計作成・分析、データ利用高度化ソリューション等を提供しています。

宇宙・科学関連大規模データ運用

宇宙・科学分野の研究機関では膨大なデータを長期間にわたり、取得、処理、蓄積、活用します。最大10年間、機器保守可能な当社の「HAGANE」は、システム更新の手間を省き、重要な研究データを継続的に活用することで最先端の研究を支援します。



ヘルスケアのデジタル化

当社が保有する高度な匿名加工技術を活用することにより、機微情報である個人の健康・医療データを安全に、安心して利活用することができます。創薬・臨床研究活動の効率化や病気に至る前の予兆を発見・予防し、「人生100年時代」をサポートします。

市場環境分析と戦略

成長機会

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づくIT投資及び事業機会の拡大
- 官民一体で加速するデジタルを活用した社会課題解決の推進
- 社会全体でIT活用が急速に進む中、今後ますます求められる行政サービスにおけるデジタル化
- 中央省庁等のDX推進に向けた情報システム刷新
- 政府の重点政策である官民データ利活用(ヘルスケア、スマートシティ等)の推進

中期的な脅威

- 社会・環境の急速な変化にあわせた行政のあり方の変化。特に、事業部の主力事業である中央省庁の既存ITシステム構築・運用における抜本的な変化
- IoTが急速に社会に浸透する中、重要インフラを狙ったサイバー攻撃の大規模化・深刻化による情報セキュリティリスクへの対応

事業活動のポイント

当事業部は、主に官公庁や自治体等公共機関に係る事業を扱うことにより、政府が掲げるSDGsアクションプランの実現や、その根底にある少子高齢化、労働力人口減少といった社会課題解決に資する活動を実現しています。

1 国家や社会を運営する公共機関への高品質なITインフラサービスの安定的提供

公益性・公共性の高い大規模システムの構築・運用経験を通じて得た高いプロジェクトマネジメント力・開発構築力・安定運用力、ベンダーフリーによる調達力等の強みを活かし、公共機関へ高品質で高信頼性のITインフラを提供しています。システム更改にあたっては、長年の経験で培った顧客業務・システム知見と最先端のクラウド技術を組み合わせて、

最適なマルチクラウド環境を提案・構築しています。

また、コロナ禍の中、テレワーク環境を多数導入してきた実績を活かし、デジタルワークプレスを官公庁へ提供することで、各省庁の業務効率化・働き方変革推進を支援しています。

2 データセキュリティをコアにしたヘルスケアのデジタル化

データセキュリティを強みとしたデータマネジメントとデータ活用サービスを組み合わせたパーソナルデータ利活用事業を新たに創出し、医療情報が様々な領域で活用される「健康な高齢化社会」を実現する事業を展開していきます。

IoTソリューション事業推進部

IoTソリューション
事業推進部長
戸田 智



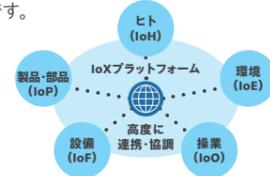
対象分野／特徴

当部は、産業分野における現場部門を対象に、IoT・AI/ML(機械学習)等の最新のデジタル技術を活用したソリューション提供を通じ、持続的成長を支援しています。主に次の3領域にビジネスを展開しています。

- 製造業等の現場のデジタル化及びデジタルデータ活用によるスマートファクトリー・ソリューションの提供
- データドリブン経営・オペレーションを実現するためのデータ分析・利活用プラットフォーム・サービスの提供
- 企業内、企業間のサプライチェーン上の「モノ」の動きの可視化によるオペレーション効率化、品質情報管理強化のためのサプライチェーン・トレーサビリティ・プラットフォーム・サービスの提供

IoTとは

ヒトや設備、環境など、あらゆるモノの情報が、1つのプラットフォーム上で、高度に連携・協調することにより、製造現場等のDXを推進するコンセプトです。



スマートファクトリーソリューション

製造現場のデジタル化を通じ、安全性を確保し、作業支援、作業品質向上によるサステナブルな現場改革を支援するのがスマートファクトリーソリューションです。実現例として「安全見守りくん」「ARPATIO」等があります。

データプラットフォーム

保有データの資産化を促進し、新たなインサイトを獲得するためのデータプラットフォームです。全社の重要データの集約・統合、データの意味のカタログ化、ガバナンスに則った運用を実現することで、データドリブン経営を実現します。

市場環境分析と戦略

成長機会

- 少子高齢化を背景とした熟練技術者の世代交代に伴う競争力・生産性の維持・向上等の産業分野における社会課題解決に向けたオペレーション強化ニーズの拡大
- デジタル化の加速によるデータ活用ニーズの拡大とデータガバナンスに対するニーズの拡大
- センシング、通信、制御等の技術革新によるIoT向けエッジデバイスのさらなる普及や精度向上等でのIoTソリューションの新たな適用領域の拡大や付加価値向上

中期的な脅威

- OT[※]ベンダーの台頭による競争激化
- 大規模ITプラットフォームの産業分野のIoT市場への本格進出
- データ利活用領域のデジタル人材の獲得の競争激化

※OT(Operation Technology)とは主に製造業や社会インフラで利用されているハードウェア(装置・設備)を制御、監視するための技術です。

事業活動のポイント

グローバル競争の激化、少子高齢化・設備老朽化への対応等、サステナブルな企業活動を行うために取り組むべき課題はより多く、複雑化し、また環境変化も著しい状況にあります。

産業分野の競争力の源泉の一つである現場のオペレーション強化とサステナビリティの向上のため、これまで安全見守りや現場従事者向けの作業支援等のソリューションの展開で得られた知見に加え、当部で保有するAIやML、データマネジメント等のデータ利活用のための技術を組み合わせることで、より付加価値の高いソリューションやサービスの開発・提供を行います。

具体的には、製造の4M(Man:ヒト、Machine:設備、Material:モノ、Method:操業・作業)データを掛け合わせて利活用することによる新たな気づきや、より広範なオペレーションに対する

最適化等、高いパフォーマンス向上が発揮できるスマートファクトリーの実現に向け、構造化・非構造化データを一元的に取り扱える当社のプラットフォームを中心に据え、関連する多くのアプリケーションやAI・ML等を組み合わせた統合ソリューション化による付加価値向上を目指しています。

また、デジタル人材の獲得競争激化に対して、業務領域については、コンサルタント等外部パートナーと協業し、データマネジメント領域については、案件実行を通じた知見蓄積・上流人材育成に重点を置いて、人材を確保していきます。

ITインフラソリューション事業本部

執行役員
ITインフラ
ソリューション
事業本部長
遠藤 竜也



対象分野／特徴

当事業本部は、ITインフラのプロフェッショナルとして長年蓄積した膨大なノウハウに基づく、システム構築・運用、マルチクラウド、デジタルワークスペース、セキュリティ等のサービス、ソリューションを提供しています。

また、近年高まるITガバナンスの整備とアウトソースへのニーズに対し、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS」を提供しています。

新型コロナウイルス感染症の流行により加速する企業のリモートワークへのニーズに対しては、導入コンサルティングとともに、AI、BPM(Business Process Management)、コミュニケーション基盤、端末管理、認証、クラウドセキュリティに関するエンジニアリングと各種サービスをワンストップで提供しています。

デジタルワークスペースソリューション

9年連続国内DaaSシェアNo.1の実績を持つ「M³DaaS@absonne」を中心に様々なSaaSとの連携により、先進的なデジタルワークスペースを実現します。「いつでも、どこでも、どこからでも」オフィスと同様の業務環境をお客様に提供します。



ITアウトソーシング

「NSFITOS」はお客様のDX推進を支える組織改革・ITアウトソースを実現します。マネージドクラウド「absonne」を中心としたマルチクラウド、Hyperautomation Platformの活用により近代化された運用サービス「emerald」を活用したインフラサービスにより、お客様の成長分野への人材シフトを支援します。



セキュリティソリューション

常態化・拡大化するセキュリティの脅威に対して、セキュリティ対策は検知・復旧だけでなく、いかにビジネスを継続させるかが重要です。「NSSEINT」は高いセキュリティに対する知見に加え、これまでのIT基盤の運用実績を基に復旧・継続を目的としたサービスを提供します。



市場環境分析と戦略

成長機会

- 労働力人口の減少、企業におけるIT人材不足によるITサービスニーズの高まり
- クラウドサービスの進化、多様化とそれに伴うITガバナンス強化の必要性
- ゼロトラスト・DX等新たなIT基盤に対する専門性・ニーズの高まり
- 働き方の多様化に伴う、業務自動化・リモートでのサービスニーズの高まり

中期的な脅威

- 構築・運用領域におけるコモディティ化、競争の激化
- 従来型のSIから、サービスへのお客様ニーズのシフト

事業活動のポイント

当事業本部は、「お客様が継続的に成長できる組織改革支援」「社会インフラとして安定したITインフラの提供」「多様な人材が活躍できるIT環境の提供」を通じて、お客様のビジネス成長に貢献します。併せて、CO₂排出量の削減や労働力人口減少などの社会課題の解決にも寄与していきます。

1 お客様が継続的に成長できる組織改革支援

DX・ゼロトラスト・マルチクラウド等新たなIT課題に対して、今後のIT戦略策定を支援します。お客様の経営層から現場まで、様々なアイデアから組織の将来像をデザインします。

2 社会インフラとしての安定したITインフラの提供

IT人材が不足する中、マネージドクラウド「absonne」・運用サービス「emerald」・エネルギー効率の高いデータセンターなど、自社サービスを活用したアウトソーシングにより、

AI等先端技術を利用した高度化によって、お客様の成長分野への人材シフトを実現しています。

また、多様なセキュリティの脅威や障害・災害等のBCPリスクに対して、ビジネス継続に必要なサービスを一元的に提供しています。

3 多様な人材が活躍できるIT環境の提供

育児・介護等による多様な働き方のニーズに対して、リモートでもオフィスと変わらない業務環境を提供しています。様々なSaaSと連携することで、ユーザーの使い勝手に合わせた、より満足度の高いサービスを提供しています。

デジタルテクノロジー&ソリューション事業部

執行役員
デジタルテクノロジー
&ソリューション
事業部長
法兼 尚志



対象分野/特徴

当事業部は、最新のデジタルテクノロジーを活用したソリューションを業種横断的に展開しています。注力領域は、データサイエンス・機械学習を活用したAI、働き方改革や業務効率化に繋がる文書管理・ワークフロー、BtoB/BtoC取引を加速する

電子契約、内製化を支援するエンタープライズBPM・ローコードプラットフォームです。ソリューションに関する豊富な実績があり、コンサルティングからインテグレーション、運用まで一貫したサポートを提供しています。

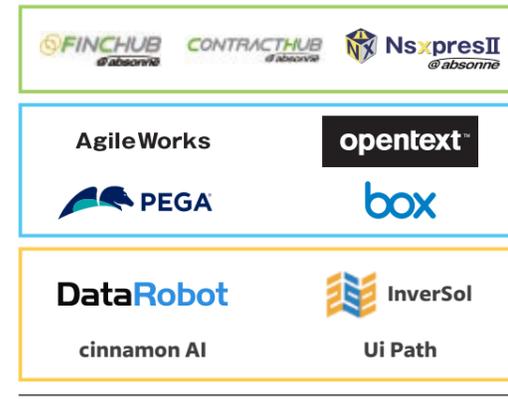
AI活用支援及びシステム導入支援

AIプラットフォーム「DataRobot」は、導入実績国内No.1です。AIテーマ創出、モデル開発・運用、現場適用、人材育成、システム連携等、一貫して支援しています。また、自然言語処理、強化学習、AI×RPAによるHyperautomation等を活用した新規AIソリューションの企画・開発も行っています。

電子契約サービス

紙もハンコも不要な電子契約サービス「CONTRACTHUB」は、特定業種・業務向けに特化して進化を続けています。不動産業界向け「KENCHUB」、金融機関向け住宅ローン・法人融資電子契約サービス「FINCHUB」、間接材等の一般購買業務に特化した「HATCHUB」等により、契約業務の電子化を支援しています。

ソリューションマップ



ローコードプラットフォーム導入支援

お客様自身によるBPM・ローコードプラットフォームの導入は、非常に困難を伴います。当事業部は、改善したい業務のコンサルティング、ツール選定・導入から、お客様自身で拡張・改善できるまで丁寧にサポートしています。

市場環境分析と戦略

成長機会

- 労働力人口減少を背景とした底堅いAI活用・内製化、AI運用・システムインテグレーションのニーズ増
- 自然言語等非構造データへの利用拡大、機械学習と最適化等との組み合わせによるイノベーション
- 脱ハンコ、リモートワークに必須となる電子契約ニーズの急激な高まり
- 電子インボイス化やBtoB/BtoC取引の電子化に伴う電子契約周辺のIT化ニーズの変化による新たな参入機会の増加
- DX促進において社内プロセスの内製化によるIT化及び支援サービスニーズの高まり

中期的な脅威

- AIプラットフォーム間の競争激化、AI/DXコンサルティング提供者との競争激化
- 電子契約市場への新規参入（ERPベンダー、EDIベンダー等）、既存の競合企業の活動活性化による競争の激化
- BPM市場への近接ソリューション（ERP、グループウェア、ワークフロー等）の参入による競争激化
- 企業収益力低下により、持続的投資によって効果を得られる領域へのIT投資意欲の減衰

事業活動のポイント

当事業部は、最新のデジタルテクノロジー、デジタルワークフローを軸としたソリューションを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいきます。

1 100社以上のDataRobot導入支援で得られた知見や各業界固有のビジネス課題に対する深い理解を強みとして、AIの実務への適用をお客様とともに実現していきます。「InverSol」等、当社独自のDataRobotアドオンも進化させるとともに、人材育成やシステムインテグレーションのサービスをさらに拡充し、顧客ニーズ、社会課題解決を起点とした新規AIソリューションの開発も含め、AIの社会実装を強力に牽引していきます。

2 当事業部には市場を牽引してきた多くの実績があります。業界・業務特化型の新ソリューションを開発し、利用者の高利便性の実現や非対面・非接触を活用した生産性向上に貢献してい

ます。また、アジャイル開発体制により、激変する市場ニーズの変化に、引き続き対応していきます。

3 近接領域からの市場参入に対しては、これまで当社が培ってきたワークフローや文書管理ソリューションに関するノウハウ、UX[※]デザインに関する新たな知見を融合させ、お客様自身による円滑なソリューション導入の支援を行い、他社との差別化を図っていきます。お客様にとっては社内プロセスの生産性向上が容易となり、労働力人口減少等の社会課題解決にも有効なソリューションだと位置づけています。

4 これまでに信頼関係を構築した多くのお客様について、それぞれの事業競争領域へのIT活用をアジャイル人材がUXデザイナープロチで支援し、お客様のさらなる事業成長に貢献します。

※UX (User eXperience): システムが最大限の効果を発揮するために必要な、ユーザーが進んで "使いたくなる" 体験を供与することを指します。

鉄鋼ソリューション事業本部

上席執行役員
鉄鋼ソリューション
事業本部長
熊本 吉弘



対象分野/特徴

当事業本部は、日本製鉄グループ向けに、企業活動を支える業務システム領域全般において、企画、開発、運用・保守までのシステムライフサイクルについてのIT支援を行っています。当社最大のお客様である日本製鉄が目標とする「鉄鋼業に

おけるデジタル先進企業」を達成すべく、これまで培った知識、経験を駆使しチャレンジ精神を持って推進します。またその成果を当社内に情報発信し、ノウハウを利活用することも大切な役割です。

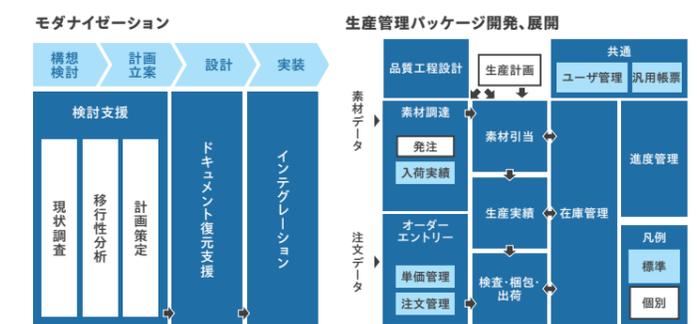
鉄鋼ソリューション事業本部の強み

- 我々のDNAは24時間/365日製造し続ける鉄の生産をIT面から支え続ける技術と誇りです。

日本製鉄グループへの先端IT適用

- 省力化、省エネルギー、省資源を目指したシステム開発、CO₂見える化
- 製鉄所間統合システム構築、DX（一貫計画）、ベストプラクティスモデルの展開
- データをつなげ、あやつる、データ活用プラットフォーム/AI開発・実行プラットフォーム、ビッグデータ解析

日本製鉄向けシステム開発で培ったノウハウの展開



市場環境分析と戦略

成長機会

- 日本製鉄は全国に6製鉄所14地区の製造拠点を構える強大な装置産業であり、鉄という重要な素材を社会に安定的に提供する役割を担う会社です。高度なIT技術を適用することで、より複雑化する企業運営を支え、当社とともに成長していきます。
- 生産構造の変化、生産品種の高度化に伴う設備対応、物流変化等のIT支援
- DX施策拡大の中核を担当、新規ソリューション創出機会の獲得
- 日本製鉄のグローバル戦略と同調した海外事業拡大

中期的な脅威

- 社会環境が大きく変化の中で日本製鉄グループの経営課題に対応し、中長期的に安定した高品質・高レベルなITサービスの提供を継続することが我々のミッションです。そのために以下の課題が脅威となりえます。
- 労働力人口の減少、業務内容の多様化における人的リソースの持続的確保

事業活動のポイント

鉄鋼製造の業務プロセスを知り尽くしている我々は、日本製鉄が掲げるビジネスプロセス全体を改革する「日鉄DX」において、リアル世界とデジタル技術の融合を通して「ものづくりのスマート化」「フレキシブルかつ最適な供給体制の強化」「ビジネスインテリジェンス基盤の構築」とともに考え、創出していくことが使命であり、当社の進化そのものです。

1 ものづくりのスマート化への貢献

AI、IoT等の最新のデジタル技術を活用し、実現場で効果を発揮し、進化し続ける業務プロセスの自動化・最適化技術を追求することで、安全、安定生産、品質向上に貢献するとともに、労働力人口の減少にも貢献しています。

2 フレキシブルかつ最適な供給体制の強化への対応

フレキシブルな生産計画を支えるデジタル基盤として、統合生産計画プラットフォーム構築を推進しています。また、鉄

鋼全体のサプライチェーンのデジタル化を進めることで、グループ会社全体の収益力向上・企業価値最大化、及び需要家を含めた新たな価値の創出を目指します。

3 ビジネスインテリジェンス基盤の構築

経営レベルから第一線までの意思決定を支援し、業務改革し続けることができる効果的な統合データプラットフォーム基盤の構築に取り組んでいます。

4 事業を支えるリソース戦略

IT需要拡大に向けて、全国の製鉄所地区に配置する我々の特徴を活かし、リソースの適材配置とUPシフト、及び当社内の他ビジネスユニットや地域子会社との連携、海外現地法人における対応力の強化等、さらなる戦力増強を図っていきます。

営業統括本部 グローバルビジネス統括部

執行役員
営業統括本部長
岡田 康裕



対象分野／特徴

当社海外拠点は、海外市場へ進出される日系グローバル企業等のお客様のニーズを的確に捉え、お客様の持続的な成長をサポートしています。日本流の開発技術を踏襲しつつ

も海外事業特有の短いサイクルでの事業投資に適した開発手法も駆使し、お客様の投資効果を最大化します。

企業の海外進出支援

2002年上海に初拠点を構え、以降海外に進出するお客様の業務を垂直に立ち上げる業務システム「NS BizBooster」を中国、タイ、シンガポール、インドネシアで提供してきました。現在ではアジャイル開発手法やBPM機能も取り込み、お客様の海外ビジネスをDXに導くお手伝いをしています。

生産の自動化支援

ゼロコロナ政策が進む中国では生産の自動化が進んでいます。日鉄軟件(上海)有限公司ではロボット、AI、RFID、各種センサーを組み合わせて工場ラインの自動化、品質検査、出荷から店舗管理まで一貫した業務をDXが支えています。

高度な専門知識を駆使した業務支援

世界の金融の中心地ロンドンでは、NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.が、大手日系金融機関の拠点で高度な金融工学を駆使したシステム開発を行っています。

また、アジアの金融センターであるシンガポールでも、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.が大手日系金融機関の内製開発を支援しているほか、当社が開発したソリューション・サービスを現地企業のお客様に提供しています。

市場環境分析と戦略

成長機会

- 中国、インドネシアの巨大市場を背景とした各お客様における拡大戦略の維持
- 巨大金融拠点であるシンガポールや、世界の生産拠点であるタイにおける日系のお客様のDXニーズ拡大
- 日本におけるリソース不足を補完するための、M&Aやアライアンスを通じた優秀で安価なリソースの供給
- 米国と並ぶIT大国である中国にIT研究員を常駐させることによる、他に先んじた最新技術の蓄積

中期的な脅威

- 日系企業の海外投資が加速し、日本市場の明示的な衰退
- 中国が世界第2位のIT大国へ成長することによる市場の大きな変化
- 標準化技術の世界的な隆盛に伴う、日本のスクラッチ開発モデルの退化
- スクラッチ開発の退化による、外資ITベンダーの市場参入増加と日系ITベンダーの淘汰

事業活動のポイント

当社海外拠点は、以下の3つのアプローチにより、日本の少子高齢化による市場縮小や人手不足といった社会課題にお悩みのお客様を支援するとともに、新たな販路を開拓することで、お客様及び当社の持続的な成長を支えていきます。

1 お客様の海外進出を安全・安心に支援(含むオフショア開発)

お客様のシステムの海外展開を当社各拠点から安全・安心にサポートいたします。

また言語的優位性を持つ中国でのオフショア開発をより一層強化し、「安心」の品質をさらに向上させていきます。

2 お客様の各海外拠点固有のニーズに対応

お客様の海外拠点で個別に生じるIT化ニーズ(生産、販売、

物流、店舗管理等)に、現地メンバーを中心としたスタッフがお応えします。

また、現地のお客様向けにも現地ITベンダーとのM&Aやアライアンスを通じて各種支援を行い、当該国における市場拡大に努めています。

3 最先端技術の習得、蓄積

海外で生まれる最先端の基礎技術、利用技術、開発手法等を即時に習得、蓄積し、日本本社と緊密に連携しつつ、お客様の支援における有効活用を実現します(AI、ロボット、データサイエンス等)。

技術本部 システム研究開発センター

フェロー
技術本部
システム研究開発
センター所長
南 悦郎



事業を支えるNSSOLの研究開発

当社は、実業を担う各事業本部のほか、ITの研究開発を専門に行う部署を擁しています。

実業部隊が手を伸ばすことが難しい、世界中でまさに生まれようとしている最先端技術を捉え、吟味・咀嚼し、お客様へ

の具体的な提案や自社の生産技術として結実させています。

その結果、当社のマテリアリティである「ITを通じた社会課題の解決」「社会インフラとしてのITサービス安定供給」を確かなものにしていきます。

社会課題解決: デジタル時代の熟練技能継承

労働力人口の減少や労働環境に起因する若者離れ等により、熟練技能工の育成が喫緊の課題となっています。中でも「溶接」は早くから自動化されてきましたが、条件が複雑で多様な溶接作業の場合、今でも熟練技能工による溶接が必要であり、溶接は製造に加えメンテナンス時においても必要な技能となっています。

当社は、国立研究開発法人産業技術総合研究所HDMIコンソーシアム、一般社団法人日本溶接協会とともに、デジタル時代に相応しい、この技能伝承を可能にする新しいVR(Virtual Reality)シミュレータ開発に取り組んでいます。溶接は複雑な物理現象であり、リアルタイムでの完全な物理シミュレーションは困難です。一方、熟練技能工による知的判断のために、金属が溶けた溶融池(プール)の見た目が現実と可能な限り似ている必要があります。この課題を解決したのが、物理モデルに基づくシミュレーションモデルと機械学習を用いた溶融池の画像予測モデルの融合です。

また、溶接に必要な勘やコツ等言語化しにくい暗黙知を

個人差までを踏まえて習得可能にすることを旨とし、熟練技能工による溶接作業データを、個人差を考慮しつつ、教師データにしてスコアリングモデルを作成。仮想空間上の溶融池の安定度に加え、練習者の身体の動きや姿勢の良し悪しをモーションキャプチャーによってセンシングし、事前に用意したAIモデルと照合・学習分析評価する機能を実現しました。つまり、例えばゴルフレッスンでティーチングプロが練習者のスイングを見て、腕の上げ方、重心移動、インパクト等のクセやスイングの良し悪しなどを多角的に分析・指導してくれるように、練習者は仮想空間内でAIトレーナーから、身体の向きや溶接トーチの動かし方等に対する客観的な評価やアドバイスを受けながら実践的なトレーニングを行うことができます。

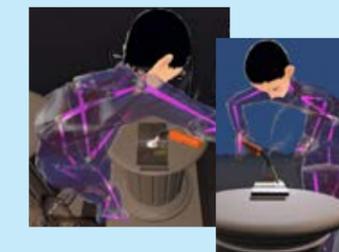
このような事例は「溶接」に限ったことではなく、モノづくりに関わる様々な局面で生じ得る、応用の利く事例であり、当社では、さらに効率的な技能習得につなげることをゴールに研究開発を進めています。



▶ 熟練溶接士による溶接作業データを、個人差を考慮しつつ教師データにしてスコアリングモデルを作成



▶ 溶融池の安定度に加え、溶接トーチの動きや姿勢の良し悪しを分析・評価



▶ 練習時の体の動きを再生

財務

連結財務諸表(単位:百万円)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
損益計算書:(単位:百万円)					
売上高	230,860	255,116	274,843	251,992	270,332
売上原価	182,629	202,820	218,244	200,042	210,011
売上総利益	48,230	52,295	56,598	51,950	60,321
販管費	26,386	26,910	28,210	27,400	30,505
営業利益	21,844	25,385	28,387	24,549	29,815
経常利益	22,279	25,812	28,275	25,101	30,811
親会社株主に帰属する当期純利益	14,105	16,713	18,552	16,982	19,977
貸借対照表(期末)					
資産合計	219,077	232,779	240,448	272,223	296,790
流動資産	136,512	149,478	162,882	171,834	187,686
固定資産	82,565	83,301	77,565	100,388	109,103
負債合計	78,710	86,878	85,055	86,094	93,360
流動負債	58,912	68,629	68,100	60,694	62,165
固定負債	19,798	18,249	16,955	25,400	31,195
純資産合計	140,366	145,901	155,392	186,128	203,429
キャッシュ・フロー計算書					
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,138	19,690	19,366	17,544	32,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,145	-1,624	-2,975	10,414	-8,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,926	-16,255	-6,796	-7,395	-6,845
設備投資・減価償却・研究開発					
設備投資額	7,590	2,647	7,817	3,764	9,032
減価償却費	4,607	4,858	5,205	6,145	5,523
研究開発費	1,618	1,678	1,996	1,694	1,942
財務指標					
売上高総利益率(%)	20.9	20.5	20.6	20.6	22.3
営業利益率(%)	9.5	10.0	10.3	9.7	11.0
ROE(%)	11.0	12.1	12.8	10.3	10.6
ROA(%)	10.7	11.4	11.9	9.8	10.8
配当性向(%)	33.6	30.8	32.1	28.3	30.2

サービス・顧客業種別情報(単位:百万円)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
セグメント情報					
受注高					
業務ソリューション	117,929	147,386	144,273	141,223	135,367
産業・流通サービス	60,233	67,786	77,232	66,783	77,217
金融	35,034	31,750	28,762	35,336	34,446
公共公益他	22,661	47,849	38,278	39,103	23,703
サービスソリューション	84,845	89,418	86,897	84,191	99,129
ITインフラ	32,387	34,211	32,316	30,616	42,599
鉄鋼	52,457	55,206	54,581	53,574	56,529
子会社等	32,034	34,274	37,127	34,362	37,097
合計	234,808	271,077	268,298	259,777	271,593
売上高					
業務ソリューション	120,462	136,369	148,590	132,227	145,587
産業・流通サービス	58,919	65,962	76,903	69,459	76,239
金融	33,449	30,775	30,892	32,164	34,987
公共公益他	28,094	39,630	40,794	30,602	34,361
サービスソリューション	78,251	84,745	89,832	85,135	89,932
ITインフラ	32,616	33,183	34,049	32,682	35,193
鉄鋼	45,635	51,562	55,782	52,452	54,738
子会社等	32,148	34,001	36,419	34,629	34,812
合計	230,860	255,116	274,843	251,992	270,332
受注残高					
業務ソリューション	62,066	73,081	68,763	77,760	66,012
産業・流通サービス	27,670	29,494	30,364	27,147	27,349
金融	11,156	12,131	10,091	13,172	12,283
公共公益他	23,238	31,455	28,308	37,440	26,380
サービスソリューション	50,314	54,987	52,053	51,108	49,827
ITインフラ	19,238	20,266	18,533	16,466	23,788
鉄鋼	31,076	34,721	33,519	34,641	26,038
子会社等	5,082	5,355	6,063	5,795	7,997
合計	117,463	133,424	126,880	134,664	123,837

非財務情報

人事		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結総人員数	合計	6,232人	6,434人	6,639人	6,958人	7,143人
平均年齢		39.4歳	39.6歳	39.6歳	39.8歳	40.0歳
平均勤続年数	男性	13.4年	13.6年	13.7年	13.6年	14.0年
	女性	8.3年	8.5年	8.5年	8.7年	8.9年
	合計	12.6年	12.8年	12.8年	12.7年	13.0年
新卒採用者数 (翌年度/4/1入社者数)	男性	96人	103人	114人	97人	113人
	女性	48人	49人	50人	50人	59人
	合計	144人	152人	164人	147人	172人
キャリア採用者数 (当該年度入社者数)	男性	53人	63人	75人	57人	79人
	女性	12人	17人	19人	6人	20人
	合計	65人	80人	94人	63人	99人
自己都合離職者数	男性	53人	84人	77人	78人	101人
	女性	13人	10人	20人	21人	21人
	合計	66人	94人	97人	99人	122人
自己都合離職率	男性	2.2%	3.4%	3.1%	3.1%	3.8%
	女性	3.1%	2.2%	3.9%	3.8%	3.5%
	合計	2.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.7%
障がい者雇用率		1.79%	2.09%	2.23%	2.20%	2.37%
派遣社員の人数		681人	723人	744人	684人	709人
管理職の人数	男性	818人	851人	857人	905人	949人
	女性	30人	30人	33人	41人	42人
	合計	848人	881人	890人	946人	991人
新たに管理職に登用した人数	男性	69人	47人	61人	80人	63人
	女性	2人	3人	10人	5人	3人
	合計	71人	50人	71人	85人	66人
係長級の人数	男性	964人	959人	975人	997人	1003人
	女性	111人	122人	133人	144人	158人
	合計	1,075人	1,081人	1,108人	1,141人	1,161人
従業員の能力開発のための教育・研修に費やした時間	総時間数					195,305時間
	平均時間/人					59.9時間/人
月間平均残業時間		24.9時間/月	23.4時間/月	9.2時間/月	11.4時間/月	8.3時間/月
平均有給休暇取得日数		15.6日/年	16.4日/年	15.5日/年	13.7日/年	14.6日/年
育児休業取得者数	男性	12人	11人	19人	27	32
	女性	41人	47人	40人	39	39
	合計	53人	58人	59人	66	71
介護休業取得者数	男性	0人	0人	0人	0人	1人
	女性	0人	0人	0人	0人	3人
	合計	0人	0人	0人	0人	4人

環境		2016年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
GHG排出量	Scope1(燃料) (t-CO ₂)	222	—	170	493	140	137
	Scope2(電気) (t-CO ₂)	39,852	—	38,024	36,169	32,790	30,559
	Scope1+2(t-CO ₂)	40,074	—	38,194	36,662	32,930	30,696
	2015年度比(%)	—	—	-4.7%	-8.5%	-17.8%	-23.4%
	うちデータセンター(t-CO ₂)	25,310	—	24,396	23,499	20,546	19,821
	うちオフィス等(t-CO ₂)	14,764	—	13,798	13,163	12,384	10,875
	Scope3(t-CO ₂)	—	—	—	—	—	308,814

コーポレートガバナンス		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
取締役(監査等委員である取締役を除く)総数(人)		10	10	10	10	10
社外取締役(人)		2	2	2	3	3
女性取締役(人)		0	0	1	1	1
監査等委員*(人)		—	—	—	—	3
社外監査等委員(人)		—	—	—	—	2
取締役会開催回数(回)		12	14	18	16	16
全取締役の平均出席率(%)		99%	100%	98%	100%	99%

※当社は2021年6月18日の定時株主総会の日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

ヘルプライン通報・相談件数		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
通報・相談件数(件)		—	—	31	32	20

社外からの評価

ESG株式指数の構成銘柄への採用状況

「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定



イニシアチブへの加盟、賛同

気候関連財務情報開示タスクフォース



GXリーグ 基本構想

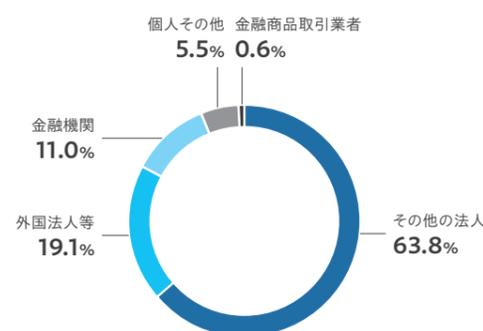


株式情報

株式情報

証券コード	2327
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度末日	3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
発行可能株式数	423,992,000株
発行済株式数	91,501,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
配当基準日	3月末日、9月末日

所有者別保有割合 2022年3月31日現在



大株主の状況 2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	63.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,057	5.53
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,863	4.22
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,668	4.01
日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	2,064	2.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都港区港南2丁目15番1号)	1,184	1.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都港区港南2丁目15番1号)	1,015	1.11
エイブアイグローバルトラストビーエルシー (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	677	0.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	525	0.57
ザバンクオブニューヨークメロン 140044 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15番1号)	488	0.53
計		76,579	83.69

* 上記のほか当社保有の自己株式923株があります。

株主総利回り・株価 2022年3月31日現在

決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
株主総利回り(%) (比較指標:配当込みTOPIX)(%)	128.4 (115.9)	128.6 (110.0)	116.5 (99.6)	155.1 (141.5)	164.9 (144.3)
最高株価(円)	3,275	3,750	3,935	3,700	4,065
最低株価(円)	2,131	2,408	2,234	2,365	3,030

会社情報

会社情報 2022年3月31日現在

社名	日鉄ソリューションズ株式会社
資本金	129億5,276万3,000円
本社所在地	〒105-6417 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー TEL: 03-6899-6000(代表)
設立年月日	1980年(昭和55年)10月1日
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 経営及びシステムに関するコンサルティング 情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理 情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸 ITを用いたアウトソーシングサービスその他各種サービス
売上高	2,703億円(連結)[2022年3月期]
従業員数	7,143名(連結)[2022年3月期]

関連会社一覧 2022年4月1日現在

社名	所在地
北海道NSソリューションズ株式会社	札幌本社: 北海道札幌市中央区北四条西5丁目1-3 日本生命北門館ビル10階 室蘭本社: 北海道室蘭市みゆき町2丁目13-1
東日本NSソリューションズ株式会社	東京本社: 東京都中央区新川2-27-1 東京住友ツインビル東館 仙台オフィス: 宮城県仙台市青葉区中央三丁目2番1号 青葉通プラザ8階
株式会社NSソリューションズ中部	愛知県名古屋市中村区名駅南2-13-18 NSビル
株式会社NSソリューションズ関西	大阪府大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー34階
九州NSソリューションズ株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目3番7号
NSSLサービス株式会社	東京都中央区新川2-27-1 東京住友ツインビル東館
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー21階
株式会社 金融エンジニアリング・グループ	東京都中央区新川2-27-1 東京住友ツインビル東館
株式会社ネットワークバリューコンポネッツ	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポート大樹生命ビル
株式会社Act.	東京都中央区八丁堀3-20-5
エヌシーアイ総合システム株式会社(合併会社)	東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル12階
日鉄日立システムエンジニアリング株式会社(合併会社)	東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー26階
日鉄軟件(上海)有限公司	上海市淮海中路775号 新華聯大廈西館15階 200020
NS Solutions Asia Pacific Pte.Ltd.	16 Raffles Quay #17-01 Hong Leong Building Singapore 048581
Thai NS Solutions Co., Ltd.	1 Empire Tower, 31st Floor South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand
PT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA	HDI HIVE Menteng, 4th floor Jl. Probolinggo No.18, RT.1/RW.2, Gondangdia, Menteng, Kota Jakarta Pusat, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 10350, Indonesia
PT. Sakura System Solutions	HDI HIVE Menteng, 4th floor Jl. Probolinggo No.18, RT.1/RW.2, Gondangdia, Menteng, Kota Jakarta Pusat, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 10350, Indonesia
NS Solutions USA Corporation	2000 Alameda de las Pulgas, Suite159, San Mateo, CA, 94403, USA
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.	Building 3, Chiswick Park 566 Chiswick High Road Chiswick London W4 5YA